「生きる力」を育む

国際理解教育 実践資料集

授業で使える ワーク付き

新・学習指導 要領対応

JICA地球ひろば

（2023年2月）

はじめに

これからの時代を生きる子どもたちには、どのような未来が待っているのでしょうか。AI（人工知能）をはじめとする技術革新やグローバル化の進展により、急速な社会の変化はますます予測が難しくなっています。このような時代にあって、新学習指導要領では「持続可能な社会の創り手」の育成が重視されています。今の子どもたちの世代、更にその次の世代へとつながる持続可能な社会を築いていくために、子どもたちに何を伝えていけばよいのか。子どもたちと共に何を考えていけばよいのか。そのヒントになりうる資料を、国際協力の視点から盛り込み教材を作成しました。子どもたちが、大きく変化する社会の中で多様な人々と協働しながら人生を切り拓いていく一助となれば幸いです。

JICA地球ひろば　所長

もくじ

この教材は2013年3月に初版を発行した国際理解教育実践資料集のショート版として一部のデータを更新・追記したものです。

この教材の見方・使い方 1

第1章 世界の現状と課題

第１節：グローバル化と相互依存 3
〈ワーク(1)〉
私たちの生活とアフリカとのつながりを考える 8
第２節：発展途上国と貧困の問題 11
第３節：持続可能な開発目標（SDGs） 13
新聞を活用して
「持続可能な社会」を考えてみよう! 18
SDGsフォトコンテスト
レポートフォーマット 20
第４節：教育の問題 21
〈ワーク(2)〉
教育が受けられないことで起こる“負の連鎖” 25

第2章 様々な国際協力 ～課題の解決のために～

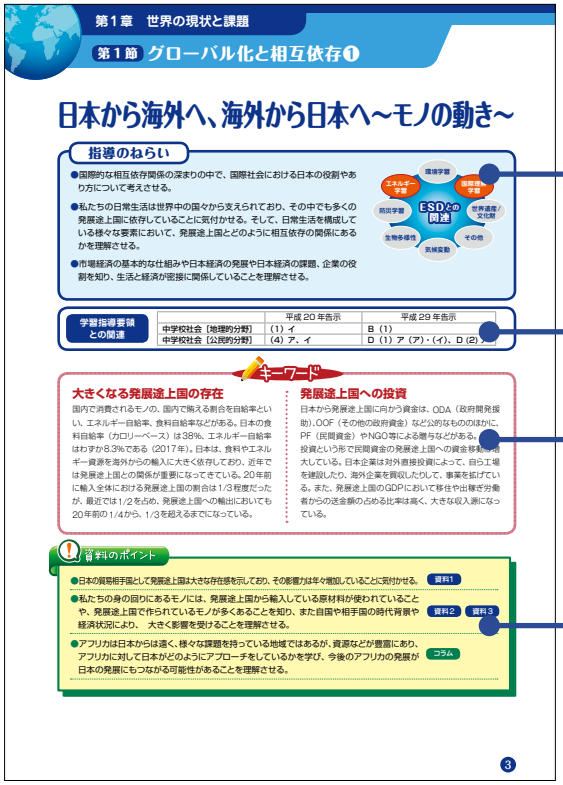
地域から世界へ、世界から地域へ 27
いろいろな組織による国際協力 30
学校で活用できるJICA国際理解教育／
開発教育支援プログラム 36

表紙写真提供：下段左：飯塚明夫/JICA ／下段中左：今村健志朗/JICA ／下段中右：大槻和弘/JICA ／下段右：Chit Htay/JICA
裏表紙写真提供：今村健志朗/JICA

この教材の見方・使い方

この教材は、地球の現状や諸問題への理解を深めることを目的に作成しました。節の最初のページには、その節で学習する内容について、教員向けの説明を掲載しています。節の2ページ目以降は教員と生徒双方に役立つ資料やインタビュー、コラムなどを掲載しています。

*内容においては中学生を想定して作成しておりますが、必ずしも中学生の使用に限るものではありません。



教員向けのページ

指導のねらい

節ごとに、指導上のねらいを明記しました。また、ESD（持続可能な開発のための教育）と関連している分野も示しています。

学習指導要領との関連

学習指導要領において関連が深い内容を、できるかぎり多く掲載しています。

キーワード

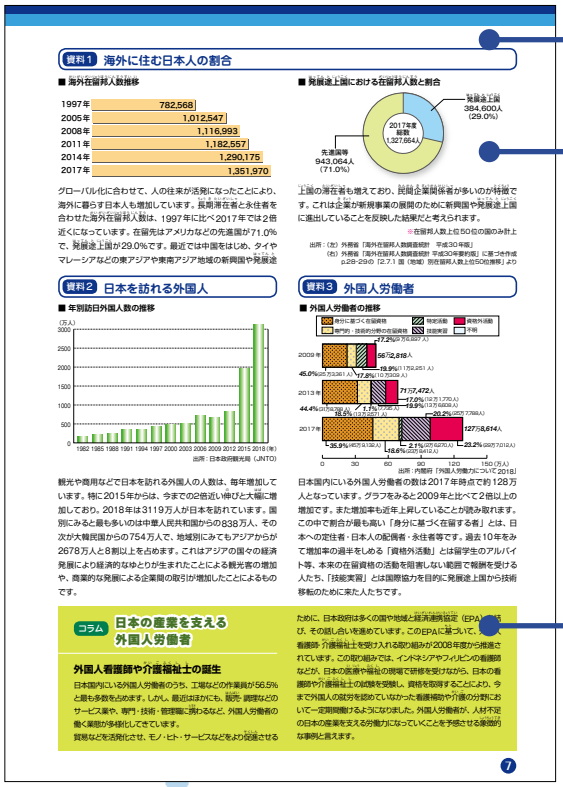
指導する上で、理解させたい用語について解説しています。節の理解が深まりますので、指導に役立ててください。

資料のポイント

データや図版などの資料の着眼点を示しました。資料を読み取る際、どのような点に注目すべきかが分かります。

教員向けと生徒向けのページ

生徒への配布用としてコピーしてお使い下さい。



資料

節のテーマを理解するのに役立つ資料を、地図やグラフなど様々な形で掲載しています。
また、資料についての解説を付けましたので、指導する際の参考にしてください。

コラム

国際理解教育に関連したおもしろい読み物を掲載しています。資料と合わせて読めば、さらに役立ちます。

その他

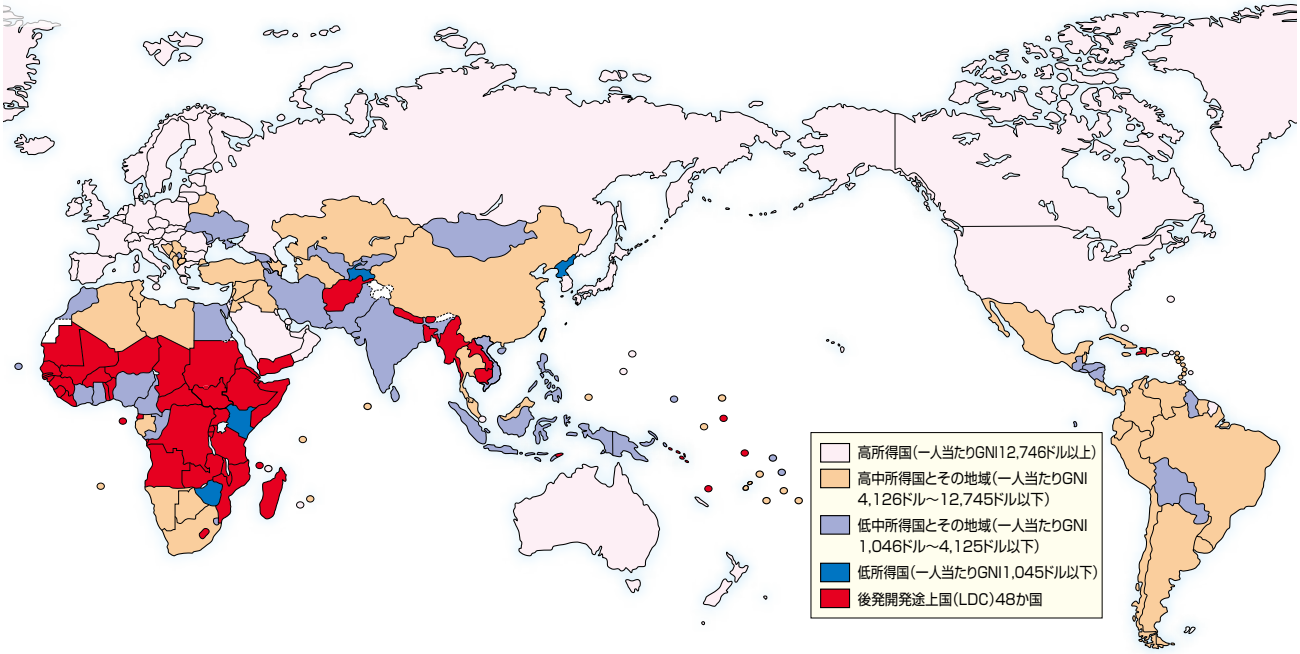
ワーク

さらに理解を深めることができるように、参加体験型のワークを用意しました。生徒同士で意見を出し合ったり、考えを深めさせることができます。

インタビュー

海外で活躍する日本人の方々にインタビューを行いました。キャリア教育にも役立つ内容です。

■ 途上国はどこにある?
（2014～2016年実績に基づく、DAC援助受取国・地域）



途上国（発展途上国／開発途上国）とは

Developing Countriesは、発展途上国・開発途上国・途上国などと訳されるが、明確な定義はなく、国際連合や世界銀行、OECD（経済開発協力機構 ※1）などの国際機関がそれぞれ異なった基準を使っている。

OECDの開発援助委員会（DAC ※2）では、1人当たりの国民総所得（GNI ※3）を基準とした「援助受取国・地域リスト（List of ODA Recipients）」を作成しており、このリストの国はODA（政府開発援助 ※4）を受ける対象となるので、通常これらの国を発展途上国／開発途上国と呼んでいる。

2017年の時点では、GNIが12,745米ドル以下の国、約140ヶ国が発展途上国とされているが、これらの国は、GNIなどによりさらに次の4つ、①高中所得国、②低中所得国、③低所得国、④後発開発途上国に分類される。同じ発展途上国でも高中所得国であるアルゼンチンやチリと、後発開発途上国のアフガニスタンでは、全く状況が異なることに留意する必要がある。

※1 OECD：Organisation for Economic Co-operation and Developmentの略。
※2 DAC：Development Assistance Committeeの略。
※3 GNI：Gross National Incomeの略。その国の居住者がある一定期間内に国内外から得られた所得の合計。
※4 ODA：Official Development Assistanceの略。P.30参照。

後発開発途上国（LDC）

アフガニスタン	キリバス	ソマリア	バヌアツ	南スーダン
アンゴラ	コモロ	ソロモン諸島	バングラデシュ	ミャンマー
イエメン	コンゴ民主共和国	タンザニア	東ティモール	モーリタニア
ウガンダ	サントメ・プリンシペ	チャド	ブータン	モザンビーク
エチオピア	ザンビア	中央アフリカ	ブルキナファソ	ラオス
エリトリア	シエラレオネ	ツバル	ブルンジ	リベリア
ガンビア	ジブチ	トーゴ	ベナン	ルワンダ
カンボジア	スーダン	ニジェール	マダガスカル	レソト
ギニア	赤道ギニア	ネパール	マラウイ	
ギニアビサウ	セネガル	ハイチ	マリ	

低所得国

朝鮮民主主義人民共和国
ケニア
ジンバブエ
タジキスタン

後発開発途上国
（Least Developed Country:LDC）

次の3つの基準を満たした国が、国連によりLDCと認定される。
①一人あたり国民総所得（Gross National Income: GNI）が1,035ドル以下
②栄養不足人口の割合、乳幼児死亡率が高く、中等教育就学率、成人の識字率が低い国
③経済的にぜい弱な国
2017年6月現在48か国。国連が3年に1度見直しを行っているが、状況が改善されて卒業する国（2011年　モルディブ）がある一方で、新たに認定される国（2012年南スーダン：独立による）もある。

第１節 グローバル化と相互依存❶

日本から海外へ、海外から日本へ～モノの動き～

指導のねらい

●国際的な相互依存関係の深まりの中で、国際社会における日本の役割やあり方について考えさせる。

●私たちの日常生活は世界中の国々から支えられており、その中でも多くの発展途上国に依存していることに気付かせる。そして、日常生活を構成している様々な要素において、発展途上国とどのように相互依存の関係にあるかを理解させる。

●市場経済の基本的な仕組みや日本経済の発展や日本経済の課題、企業の役割を知り、生活と経済が密接に関係していることを理解させる。

学習指導要領との関連

	平成 20 年告示	平成 29 年告示
中学校社会［地理的分野］	(1) イ	B (1)
中学校社会［公民的分野］	(4) ア、イ	D (1) ア (ア)・(イ)、D (2) ア

キーワード

大きくなる発展途上国の存在

国内で消費されるモノの、国内で賄える割合を自給率といい、エネルギー自給率、食料自給率などがある。日本の食料自給率（カロリーベース）は38%、エネルギー自給率はわずか8.3%である（2017年）。日本は、食料やエネルギー資源を海外からの輸入に大きく依存しており、近年では発展途上国との関係が重要になってきている。20年前に輸入全体における発展途上国の割合は1/3程度だったが、最近では1/2を占め、発展途上国への輸出においても20年前の1/4から、1/3を超えるまでになっている。

発展途上国への投資

日本から発展途上国に向かう資金は、ODA（政府開発援助）、OOF（その他の政府資金）など公的なもののほかに、PF（民間資金）やNGO等による贈与などがある。現在、投資という形で民間資金の発展途上国への資金移動は増大している。日本企業は対外直接投資によって、自ら工場を建設したり、海外企業を買収したりして、事業を拡げている。また、発展途上国のGDPにおいて移住や出稼ぎ労働者からの送金額の占める比率は高く、大きな収入源になっている。

資料のポイント

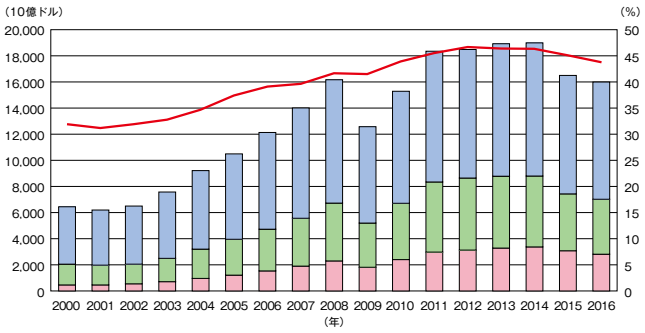
●日本の貿易相手国として発展途上国は大きな存在感を示しており、その影響力は年々増加していることに気付かせる。 資料1

●私たちの身の回りにあるモノには、発展途上国から輸入している原材料が使われていることや、発展途上国で作られているモノが多くあることを知り、また自国や相手国の時代背景や経済状況により、 大きく影響を受けることを理解させる。 資料2 資料3

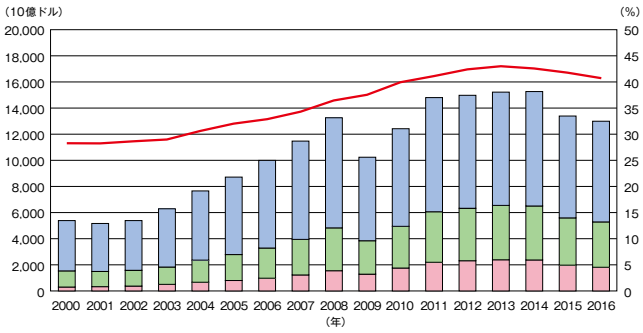
●アフリカは日本からは遠く、様々な課題を持っている地域ではあるが、資源などが豊富にあり、アフリカに対して日本がどのようにアプローチをしているかを学び、今後のアフリカの発展が日本の発展にもつながる可能性があることを理解させる。 コラム

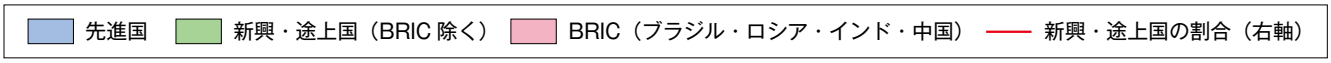
資料1　世界貿易にみる新興・途上国の台頭

■ 世界の財輸出額推移（国・地域別）



■ 世界の財輸入額推移（国・地域別）





出所：経済産業省「通商白書2018」
WTOから経済産業省作成

上の図は世界全体の総輸出額・輸入額をそれぞれ計上し、先進国、新興・途上国（BRICを除く）、BRICで分けて示した棒グラフと、全体における新興・途上国の割合を折れ線グラフで示したものです。

2000年以降、世界における新興・途上国との輸出入は、金額、割合ともに年々上昇しています。2016年を見てみると、輸出全体における新興・途上国の比率は約44%であり、輸入においては40%以上が新興・途上国相手でした。主な貿易相手国はアジアの新興工業国・地域が多いのですが、近年ではアフリカからの輸入も増えています。

世界の総輸出額・総輸入額共に、2009年に一度落ち込みを見せています。これはリーマンショックの影響によるもので、一社の経営破綻が連鎖的に世界規模の金融危機をもたらしました。

この図における国の分類は、IMF（国際通貨基金）によるもので、次の三つの基準のもと先進国（Advanced economies）、新興国・途上国（Emerging market and developing economies）が分類されています。

【基準】
（1）1人当たり所得水準
（2）輸出の多様化（依拠していないか）
（3）世界の金融システムへの統合度

【英語では?】
先進国・途上国の定義は様々にあり、英語での表現も一つではありません。次のようにも言われます。
先進国：developed country, advanced nation
途上国：developing country, developing nation

BRIC：経済成長がめざましいブラジル、ロシア、インド、中国の4か国をさす造語。それぞれの国の英語の頭文字をとってBRIC（ブリック）、BRICsと呼ばれる。

資料2　主な発展途上国への依存額が高い品目リスト

	品　目	輸入額（単位：百万円）
1	液化天然ガス	808,825
2	木製品・コルク製品	268,672
3	男子用衣類	238,136
4	女子用及び乳幼児用衣類	181,644
5	音響・映像機器	160,846
6	下着類	139,938
7	セーター類	135,062
8	電話機	134,159
9	IC	131,508
10	甲殻類・軟体動物	100,769
11	バナナ	95,485
12	電算機類・周辺機器	94,046
13	銅鉱	80,283
14	合板	77,895
15	ウッドチップ	66,457
16	えび	57,179
17	電気回路の開閉用、保護用機器	53,624
18	コーヒー生豆	43,679
19	重油	37,597
20	電算機類の部分品	35,576

出所：財務省貿易統計2018年

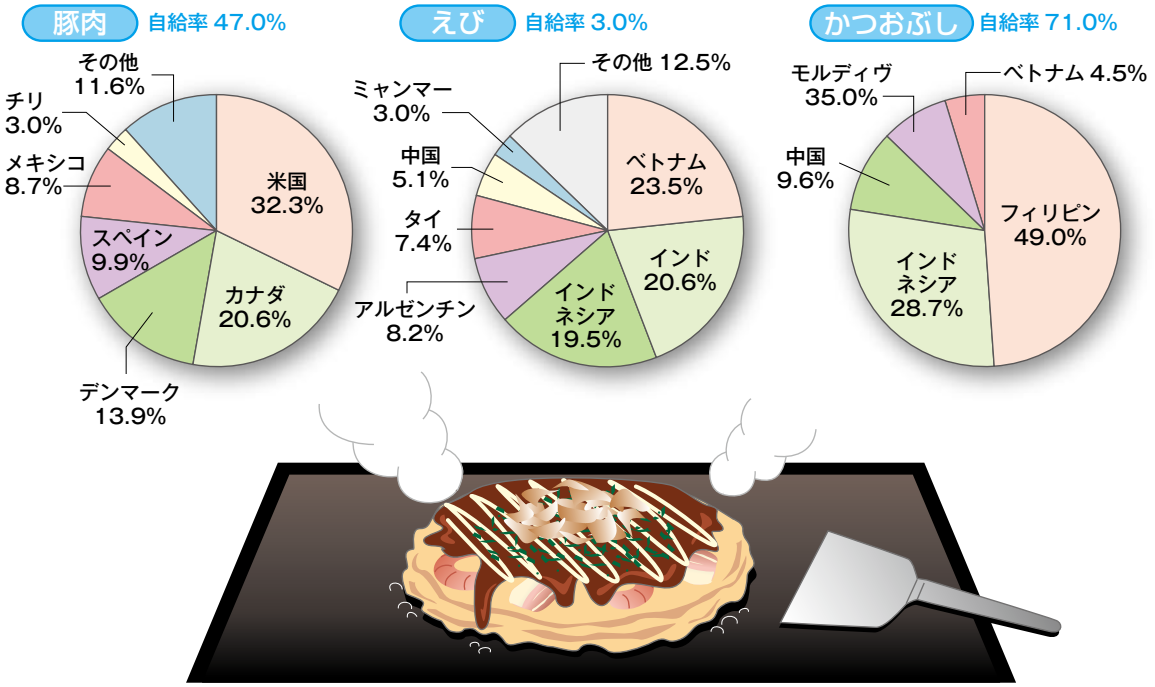
＊無償資金協力とは、発展途上国に資金を贈与し、発展途上国が経済社会開発のために必要な施設を整備したり、資機材を調達したりすることを支援する形態の資金協力です。返済義務を課さない資金協力であるため、発展途上国のなかでも、所得水準の低い国を中心に実施されます。

洋服やスマホ、文房具・・・普段私たちが使っているものが、どこからやってきているか、知っていますか?実はその多くが、海外からの輸入品で、発展途上国からきているものも少なくありません。左の表は私たちが日常生活で使っている製品のうち、日本が無償資金協力を行っている約80か国の発展途上国への依存額が高いものを示しています。液化天然ガスはその筆頭で、8000億円以上が発展途上国から輸入されています。そのほか、木製品や、洋服や下着などの衣類も発展途上国からの輸入額が高くなっています。わたしたちの豊かな生活が実現しているのは、発展途上国との貿易のおかげと言えるでしょう。

資料3　お好み焼きの原材料の輸入割合

お好み焼きは、家でもお店でも食べられる、日常的な日本の食事の一つ。その原材料はどこからやってくるのでしょう。
食料自給率とは、食料が国産でどの程度まかなえているかを示す指標です。算出方法は何種類かありますが、国際的に主流になっている「生産額ベース※」をもとに算出した数字が、次のグラフの上の水色の数字です。円グラフは、どこから輸入したかを示しています。例えば豚肉は、その半分以上を他国から輸っており、中でも米国・カナダへの依存が高いことが読み取れます。

※生産額ベースの算出方法：
食料の国内の食料生産額÷食料の国内の消費仕向量×100



出典：財務省貿易統計2015年、自給率は農林水産省クッキング自給率

コラム　人材育成を通じた日本企業のアフリカ進出支援

54もの国があるアフリカ大陸には、現在約12億人が暮らしています。2050年頃にはこの数が25億人に達し、世界の4人に1人がアフリカに住んでいる時代が来ると言われています。つまり、アフリカは今後、巨大な市場になる可能性があるのです。
国の経済力を計る物差しの一つであるGDPにおける成長率をみても、アフリカは多くの国において高く、例えばエチオピアは途上国の中でも高い水準である10%近い成長率を維持しています（IMF：2018年、日本は1.14%）。

撮影者：久野武志　ガーナの送配電線の電柱を設置する現場にて指揮を取る日本人技師と現地の作業員たち

このような成長を牽引してきたのは民間企業で、アフリカの未来を大きく広げる重要な存在です。JICAは、日本企業のアフリカ進出を支援するため、アフリカ各国から留学生を受け入れ、日本の大学院で学んでもらい、さらに日本企業での職場体験の機会を提供する事業「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ：African Business Education Initiative for Youth）」を実施しています。この取り組みが日本国内のアフリカ理解促進につながり、アフリカでのビジネス展開に関心を持つ企業の増加、そして日本企業のアフリカへの進出などの成果があがっています。
2019年8月、日本政府は、アフリカ連合委員会（AUC：African Union Commission）、国連開発計画（UNDP：United Nations Development Program）、世界銀行と共に、横浜市にてアフリカの開発をテーマとする国際会議「第7回アフリカ開発会議（TICAD7）」を開催します。
これまでの協力の成果を踏まえ、アフリカ各国、関係機関などの様々なパートナーと連携し、アフリカの開発に力強く貢献していきます。

第１節 グローバル化と相互依存❷

日本から海外へ、海外から日本へ～ヒトの動き～

指導のねらい

●グローバル化は、流通や情報といったモノだけではなく、ヒトにも大きく影響していることに気付かせる。

●身近なところでも、グローバル化、少子高齢化の影響を受けていることに気付かせ、日常生活の中にもその影響が顕在化していることを理解させる。

●共生社会の実現に向けての取り組みを理解し、社会の形成者として自分たちにできることを考え、積極的に関わろうとする態度を養う。

学習指導要領との関連

	平成 20 年告示	平成 29 年告示
中学校社会［地理的分野］	(1) イ	B (1)
中学校社会［公民的分野］	(4) ア、イ	D (1) ア (ア)・(イ)、D (2) ア

キーワード

外国人労働者

グローバル化が進んだことで、世界的に人の移動が活発化し、それに伴い、外国人労働者も増加している。国どうしの経済格差が大きい場合、発展途上国などから先進国や経済的に発展した地域に人々が流入し、多くの外国人労働者が生まれる。少子高齢化が進んだ先進国では外国人労働者を労働力不足解消のために受け入れることもある。外国人労働者の問題としては、受け入れ国側では外国人労働者とその家族などの社会適応や社会統合の問題などがある。

FTAとEPA

FTA（Free Trade Agreement、自由貿易協定）とは、ある国や地域との間で、関税をなくし、モノやサービスの自由な貿易を一層進めることを目的とした協定のことである。これに加えて、投資の促進、知的財産や競争政策等の分野での制度の調和、様々な分野での協力などのより幅広い分野を対象として、経済上の連携を強化することを目的とした協定がEPA（Economic Partnership Agreement、経済連携協定）である。これらの協定を推進することは、当事者国どうしの経済が活発化するといったメリットもあるが、競争力の低い産業分野では衰退する可能性があるなどのデメリットも指摘されている。

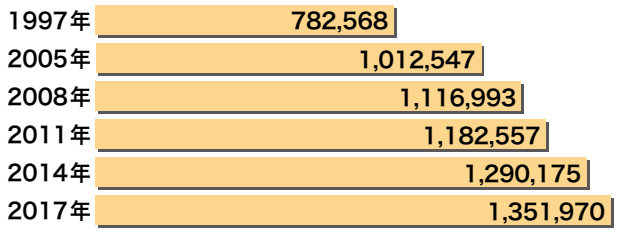
資料のポイント

●グローバル化が進むにつれて、人の移動が活発になっていること、さらには発展途上国滞在者が増えていること、原因として発展途上国における企業の経済活動が影響していることを理解させる。　資料１

●日本国内において社会を構成する人々は多様化しており、社会の変容にともない、社会意識も変化していることを理解させる。　資料２　資料３　コラム

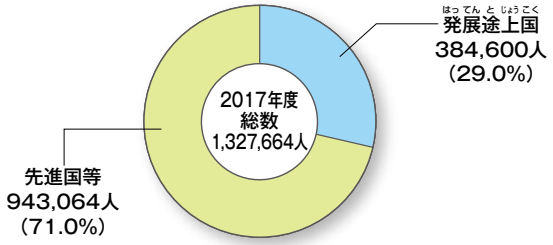
資料1 海外に住む日本人の割合

■ 海外在留邦人数推移



グローバル化に合わせて、人の往来が活発になったことにより、海外に暮らす日本人も増加しています。長期滞在者と永住者を合わせた海外在留邦人数は、1997年に比べ2017年では2倍近くになっています。在留先はアメリカなどの先進国が71.0%で、発展途上国が29.0%です。最近では中国をはじめ、タイやマレーシアなどの東アジアや東南アジア地域の新興国や発展途上国の滞在者も増えており、民間企業関係者が多いのが特徴です。これは企業が新規事業の展開のために新興国や発展途上国に進出していることを反映した結果だと考えられます。

■ 発展途上国における在留邦人数と割合

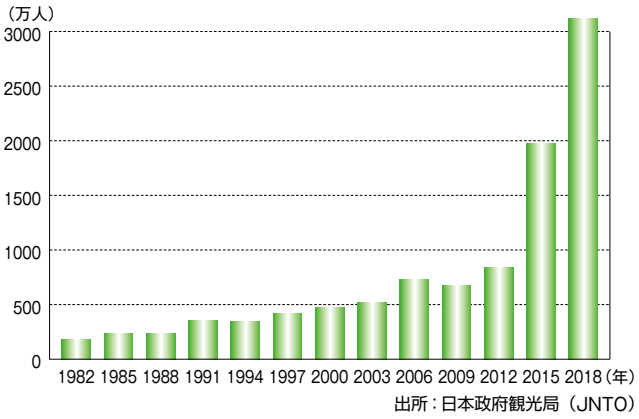


※在留邦人数上位50位の国のみ計上

出所：（左）外務省「海外在留邦人数調査統計　平成30年版」
（右）外務省「海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版」に基づき作成
p.28-29の「2.7.1 国（地域）別在留邦人数上位50位推移」より

資料2 日本を訪れる外国人

■ 年別訪日外国人数の推移

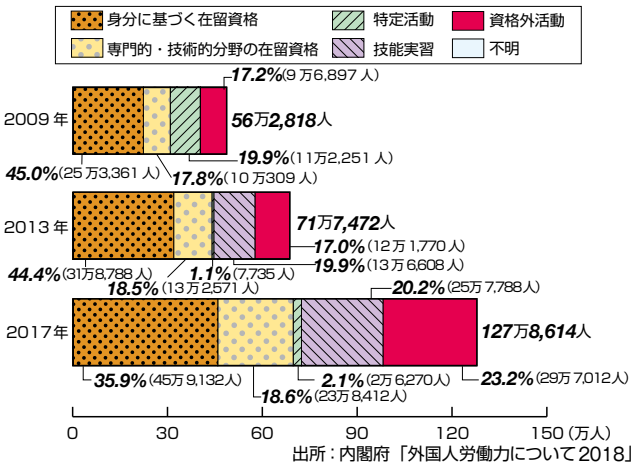


出所：日本政府観光局（JNTO）

観光や商用などで日本を訪れる外国人の人数は、毎年増加しています。特に2015年からは、今までの2倍近い伸びと大幅に増加しており、2018年は3119万人が日本を訪れています。国別にみると最も多いのは中華人民共和国からの838万人、その次が大韓民国からの754万人で、地域別にみてもアジアからが2678万人と8割以上を占めます。これはアジアの国々の経済発展により経済的なゆとりが生まれたことによる観光客の増加や、商業的な発展による企業間の取引が増加したことによるものです。

資料3 外国人労働者

■ 外国人労働者の推移



出所：内閣府「外国人労働力について2018」

日本国内にいる外国人労働者の数は2017年時点で約128万人となっています。グラフをみると2009年と比べて2倍以上の増加です。また増加率も近年上昇していることが読み取れます。この中で割合が最も高い「身分に基づく在留する者」とは、日本への定住者・日本人の配偶者・永住者等です。過去10年をみて増加率の過半をしめる「資格外活動」とは留学生のアルバイト等、本来の在留資格の活動を阻害しない範囲で報酬を受ける人たち、「技能実習」とは国際協力を目的に発展途上国から技術移転のために来た人たちです。

コラム 日本の産業を支える外国人労働者

外国人看護師や介護福祉士の誕生

日本国内にいる外国人労働者のうち、工場などの作業員が56.5%と最も多数を占めます。しかし、最近はほかにも、販売・調理などのサービス業や、専門・技術・管理職に携わるなど、外国人労働者の働く業態が多様化してきています。

貿易などを活発化させ、モノ・ヒト・サービスなどをより促進させるために、日本政府は多くの国や地域と経済連携協定（EPA）を結び、その話し合いを進めています。このEPAに基づいて、外国人看護師・介護福祉士を受け入れる取り組みが2008年度から推進されています。この取り組みでは、インドネシアやフィリピンの看護師などが、日本の医療や福祉の現場で研修を受けながら、日本の看護師や介護福祉士の試験を受験し、資格を取得することにより、今まで外国人の就労を認めていなかった看護補助や介護の分野において一定期間働けるようになりました。外国人労働者が、人材不足の日本の産業を支える労働力になっていくことを予感させる象徴的な事例と言えます。

ワーク①

私たちの生活とアフリカとのつながりを考える

ワークショップのねらい

●私たちの身の回りにあるモノについて、日本から遠く離れたアフリカとのつながりを見つけ、私たちの生活がアフリカをはじめとする世界中の国々や地域から支えられていることに気付かせる。

●アフリカをはじめとする世界中にある課題が私たちの生活と密接にかかわっており、自分たちの消費行動や生活様式により大きな影響を与えることに気付かせる。

●私たちの暮らしが、アフリカをはじめとする、国際社会に大きな影響を与えることを意識し、今後、自分たちがどのような社会を築きたいのかを考えさせ、そのためにどのように行動するのかを考えるきっかけにさせる。

ワークショップの概要

使用例

①９ページの１８品目の中から、アフリカと関係のあるものを選ぶ。

②白紙部分には、自分の知っている（もしくは調べた）アフリカと関係のあるモノをイラスト付きで記入する。

③ ①、②で選んだものが、アフリカとどのようにつながっているのかを考え、書き込む。

④１０ページの表を見て、私たちの身近なものがアフリカとつながっていることを確認する。

⑤コラムを読んで感じたこと、考えたことを班内で話し合い、気づいたことをまとめて、全体に発表する。

指導のポイント・視点

●事前に関連情報を生徒に調べさせ、集めさせておくと、意見を出しやすい。

●原材料に何が使われているかを考えさせ、産地を調べさせる。（例えば、歯の詰め物などによく使われるパラジウム、電池などに使われるマンガンなどのレアメタルについてもアフリカ産は多い。他にイカなどもアフリカから輸入している）

●アフリカは資源が豊富にあり、私たちの生活に欠かせない産品が多い。

●アフリカが抱える課題には、私たちの消費生活などが影響している。

コラム　レアメタルが軍事資金に

携帯電話やパソコン、ゲーム機などの電子機器は私たちに便利で快適な生活をもたらしてくれます。携帯電話やパソコン、ゲーム機にはレアメタル（希少金属）と呼ばれる金属が使われており、そのレアメタルを巡って世界規模でどういった問題が生まれているのか、皆さんは知っていますか?

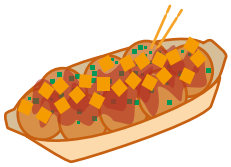
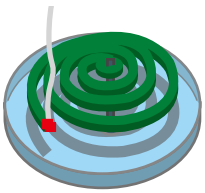
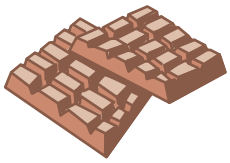
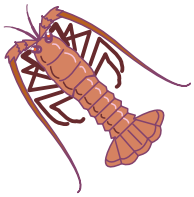
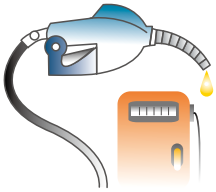
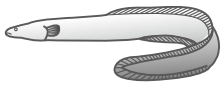
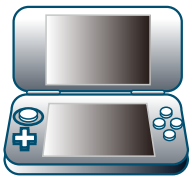
レアメタルを巡って紛争が起こっている地域があります。コンゴ民主共和国（旧ザイール共和国）では、レアメタルの一つ、タンタルが採掘されています。その埋蔵量は豊富で、世界一とも言われています。そのレアメタルを巡って、国や軍、武装勢力などによって紛争が起きています。そして、現在でもコンゴや隣国の国々では多くの武装勢力による活動が続けられています。その多くは、コンゴでのレアメタルの違法な採掘活動から活動資金を得ています。携帯電話やパソコンなどの、レアメタルを使う電子機器への世界的な需要の高まりに伴い、レアメタルを巡っての戦いは後を絶ちません。レアメタルの需要が紛争を長引かせているのです。

私たちが便利で豊かな生活を求める一方で、その私たちの生活がアフリカでの紛争のきっかけとなっているのです。各国の政府や企業、メーカーだけではなく、私たち消費者もこういった問題の責任を意識しなければいけないといえるでしょう。まずは世界各地で何が起きているのかを知り、考えることから始めましょう。

やってみよう!

※切り取って使うこともできます

下にある18品目は、私たち日本人におなじみのものばかりです。この中から、アフリカとつながりがあるものを選びましょう。空白の部分には、わたしたちの身近にあるもので、アフリカとつながりがあるものを考えて書きましょう。

たこ焼き 	携帯電話	蚊取り線香 	チョコレート（カカオ） 
ゴマ	電気	イセエビ 	ダイヤモンド
スシ（マグロ）	バラの花	ガソリン 	バニラアイス
桃のジャム	化粧品	うなぎ 	ゲーム機 
プラチナの指輪	コーヒー		

考えてみよう!

上で選んだものが、どのようにアフリカとつながっているのかを考えて、自分の予想を書きましょう。それから、班ごとに意見を出し合い、考えをまとめましょう。

つながりを見てみよう

9ページにあったものは、アフリカとどのようなつながりがあるのか、下の表で確認してみましょう。つながりを確認しながら、地図帳で関連のある国の場所も探してみましょう。

チョコレート（カカオ） チョコレートの原料であるカカオの約76%は西アフリカに位置するガーナから輸入されており、他にもコートジボワール、ナイジェリアなどから輸入されています。	**蚊取り線香** 蚊取り線香に使われている除虫菊はケニアやタンザニアなどの東アフリカから輸入されています。	**携帯電話** 携帯電話などの精密機器にはレアメタルがたくさん用いられています。レアメタルの一つコバルトはコンゴ民主共和国やザンビアなどで採掘されています。	**たこ焼き** 日本で消費されるタコの約60%が北部アフリカに位置するモーリタニアやモロッコから輸入されています。
ダイヤモンド アフリカの南部はダイヤモンドの一大産出地であり、ボツワナ、コンゴ民主共和国、南アフリカ共和国などが有名です。	**イセエビ** 南アフリカ共和国（輸入額の10.4%）やナミビア（輸入額の9.6%）からイセエビを輸入しています。	**電気** 日本は天然ガスをナイジェリアやエジプトから輸入しており、それらは火力発電の燃料として使われています。	**ゴマ** ゴマはアフリカ原産と言われており、多くがナイジェリアやブルキナファソ、タンザニアなどのアフリカの国々から日本に輸入されています。
バニラアイス バニラの原料となるバニラビーンズの90%以上がマダガスカルから輸入されています。他にウガンダやセーシェルなどからも輸入されています。	**ガソリン** 日本は中東だけでなく、スーダンやチャドなどアフリカからも石油を輸入しています。	**バラの花** 日本はケニアやエチオピアからバラを輸入しています。ケニア産のバラが輸入バラの約20%を占めています。	**スシ（マグロ）** 寿司や刺身で使われているクロマグロは、北アフリカ（モロッコやアルジェリア、チュニジア）からも輸入されています。
ゲーム機 ゲーム機などにはタンタルというレアメタルが使われています。アフリカではエチオピア、ルワンダ、モザンビーク、コンゴ民主共和国などがタンタルの産出地です。	**うなぎ** 近年、日本近海ではウナギの稚魚の不漁が続いており、2012年にマダガスカルからアフリカ産ウナギの稚魚の輸入が開始されています。	**化粧品** 化粧品には粘り気を出すためにアラビアゴムが使われています。アラビアゴムの産地は、スーダン、チャド、マリ、セネガルなどが挙げられます。	**桃のジャム** 南アフリカ共和国から桃（輸入額の19.5%）やあんず（輸入額の10.7%）などの果実加工品を輸入しています。他にエジプトなどからもジャムを輸入しています。
		コーヒー アフリカのコーヒー生産国としては、タンザニアやエチオピア、ケニアが知られており、日本ではモカやキリマンジャロといった名前で売られています。	**プラチナの指輪** 貴金属などによく使われているプラチナの約76%を南アフリカから輸入しています。他に産出国としてジンバブエなどが挙げられます。

出典：JICA「日本・途上国 相互依存度調査」
財務省「貿易統計」
外務省パンフレット「日本とアフリカ」

振り返ってみよう!

アフリカにある日本のものを調べてみよう。

不均衡な世界

指導のねらい

●発展途上国がどのような国かを知り、また世界の中でどの地域に多いのかを学ぶ。

●国の経済力が弱いことは、その国民の貧困にもつながるが、同じ発展途上国の間や、一つの国の中でも格差があることを学ぶ。

●世界の富は一部の人に集中しており、多くの日本人は富裕層であることを知る。

●発展途上国における貧困の原因は、当事者たる個人には変えられないものが多く、また相互に関係していて克服するのは困難だが、解決に向けた取り組みがあることを知る。

学習指導要領との関連

	平成 20 年告示	平成 29 年告示
中学校社会［地理的分野］	(1) イ	B (1)
中学校社会［公民的分野］	(4) ア、イ	D (1) ア (ア)・(イ)、D (2) ア

キーワード

貧困の定義

貧困にはさまざまな側面があるため、その定義は1つではなく、指標もいくつかある。世界銀行では「1 日1.90 ドル未満で暮らす人」を最貧困層と定義しているが、この基準は国際貧困ラインとも呼ばれている。UNDP（国連開発計画）は「貧困とは、教育、仕事、食料、保健医療、飲料水、住居、エネルギーなど最も基本的な物・サービスを手に入れられない状態」と定義している。

相対的貧困とは

「絶対的貧困」とは、最低必要条件の基準が満たされていない状態、すなわち、最低限必要な食料と、最低限の日食料支出が購入できる所得または支出水準に達していない状態をいう。

「相対的貧困」とは、ある国や地域の大多数よりも貧しい状態をいう。日本における相対的貧困率は1985 年12.0%、2015 年15.7%と上昇している。(厚生労働省「国民生活基礎調査」より。2015 年データは熊本県を除いた数値)

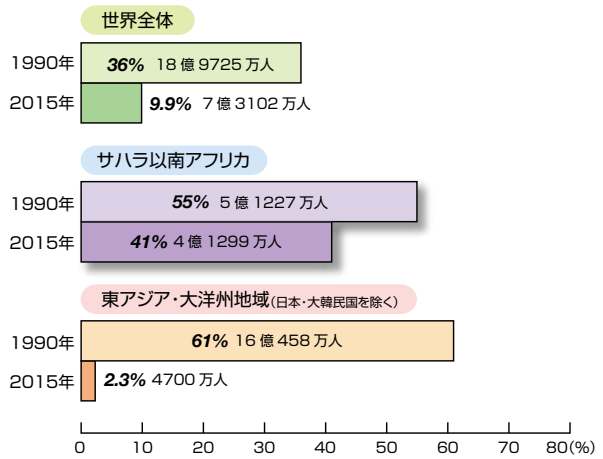
資料のポイント

●発展途上国と呼ばれる国の間でも、国や地域により貧しさの度合いが異なること、またその改善の度合いも異なることを学ぶ。 資料１

●世界の富は、その多くを一握りの人（おもに先進国の国民）が所有していること、その偏在の度合いが大きいことを認識する。 資料２

●発展途上国の人が貧しい原因は一つではなく、また社会的、構造的な要因が関係し合っていることを学ぶ。 資料３

資料2　1日1.90ドル未満で暮らす人

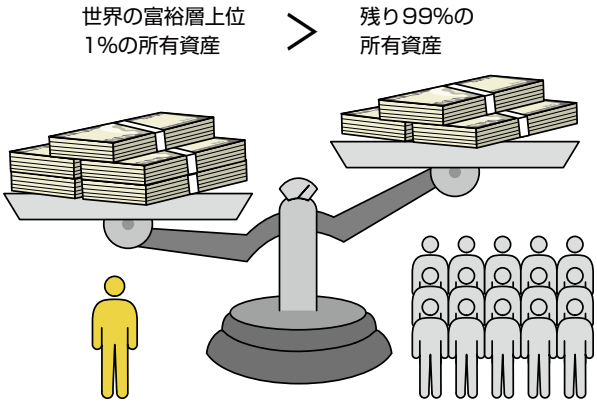


出所：THE WORLD BANK HPより

世界銀行は、貧しさを測るための国際的な基準（国際貧困ライン）を1日1.90ドルと定めています（2015年10月にそれまでの1.25ドルより改訂）。

上のグラフは、世界全体及び各地域での1日1.90ドル未満で生活する人々の割合を示しています。1990年と2015年を比べてみると、世界全体での貧困層は減少しているものの、サハラ以南のアフリカにおいては未だ4割もの人々が1日当たり1.90ドル未満で暮らしていることがわかります。また、2015年に貧困率が2.3%まで減少した東アジア・大洋州地域は、1990年には総人口の61%が貧困層と、世界一貧困率の高い地域でした。

資料3　格差の拡大



出所：オックスファム報告書「最も豊かな1%のための経済（An Economy for the 1%）

2016年に国際協力団体オックスファムが発表した資料では、世界で最も裕福な62人の総資産が、世界の資産の少ない36億人（世界人口の半数）の総資産に匹敵していることが指摘されています。その状況を踏まえ、上の図は世界の富裕層最上位1%が残り99%の人口より多くの富を所有していることを示しています。

2010年から2015年にかけて人口は4億人増加していますが、世界の中で資産を持たない半分の人々の総資産額は、その5年の間に1兆ドル·41%減少しています。

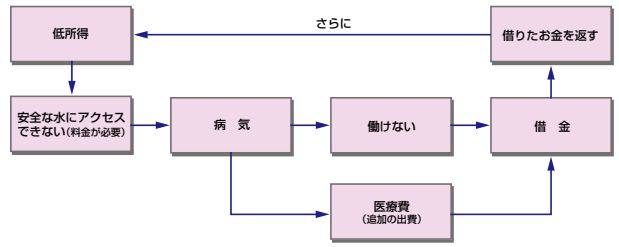
世界で最も裕福な62人の男女割合を見ると、男性は53人。女性は9人と、男女の間にも差が見られます。

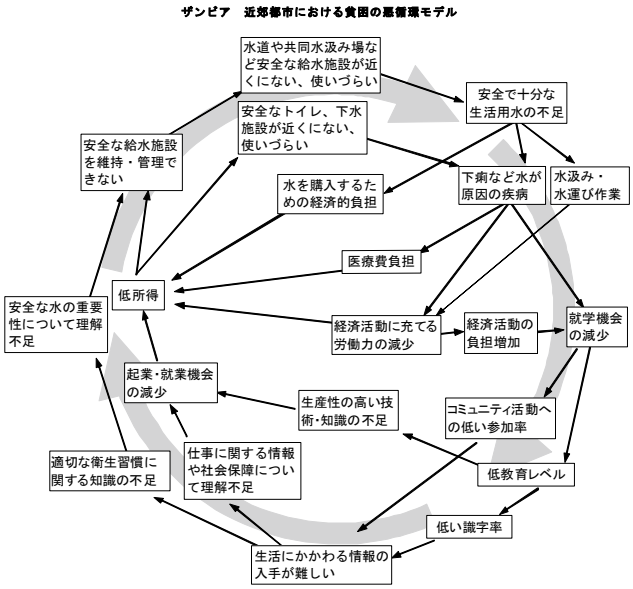
資料4　貧困とは　貧困の悪循環

お金をある程度持っている人がいても、その人が住んでいる地域に電気がなかったら、どういう生活になるでしょうか。

国連開発計画（UNDP）は「教育、仕事、食料、医療保健、飲料水、住居、エネルギーなど、もっとも基本的な物を手に入れられない状況のこと」を貧困としています。これらの要素は、それぞれにつながっていて、安全な飲料水が得られないと、遠くまで水くみに行くこととなり、そのために仕事の時間が減り、収入も減る…といった悪循環が生じます。一度悪循環に陥ると、なかなか貧困から抜け出せず、より悪い状況に陥ってしまうのです。

一方、国連開発計画は、長寿で健康な生活（出生時平均余命）、知識（識字率や就学率）、1人あたりの国内総生産の3つから算出する「人間開発指数（HDI：Human Development Index）」という指標を作成し、所得以外の要素を重視して貧困を測ることを提案し、毎年人間開発指数に基づく各国の順位づけを算出しています。2017年の報告書では、1位がノルウェー、2位がスイスで、日本は19位でした。また、この指標でも発展途上国の順位が低くなっています。





出所：JICA 報告書「アフリカの貧困と水」を元に作成

第３節　持続可能な開発目標（SDGs）

世界と日本の取り組み

指導のねらい

●世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには、国際協調の観点から国際社会における日本の役割について考えさせることが重要である。そこで各国民の相互理解と協力、及び国際連合をはじめとする国際機構などの役割が大切であることを認識させ、国際社会における日本の役割について考えさせる。

●世界的な取り組みであるSDGs（持続可能な開発目標）について理解させるとともに考えさせる。

学習指導要領との関連

	平成 20 年告示	平成 29 年告示
中学校社会［地理的分野］	（1）イ	B（1）
中学校社会［公民的分野］	（4）ア、イ	D（1）ア（ア）・（イ）、D (2) ア

キーワード

SDGs（持続可能な開発目標）

2015年9月、国連本部において193の加盟国により「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」が全会一致で採択された。このアジェンダでは、「誰一人取り残さない－No one will be left behind」を理念として、国際社会が2030年までに持続可能な社会を実現するための重要な指針として、17のゴールが持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）として設定された。SDGsの前身であるミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）の残された課題（保健、教育など）に加え、この15年間に顕在化した都市化、気候変動、格差などの課題の解決を目指す。

人間の安全保障

今日、国家による安全保障だけでは、個々の人間の安全を守り難くなっている。紛争、地球温暖化、武器や薬物の拡散、感染症の拡大、これらの問題は国家の枠組みを容易に超え、人々の生命や生活を脅かしている。こうした現象から、一人ひとりのいのちの尊厳や生活を守るために必要と考えられるのが「人間の安全保障」という概念である。中心に捉えるのは「人間」であり、人々が着実に力をつけ自立することを重視する考え方である。SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現や、SDGs達成を脅かすリスクへの対応といった点を考える上で、人間の安全保障の考え方・アプローチの有用性があらためて注目されつつある。

資料のポイント

●SDGs（持続可能な開発目標）の項目と内容を理解する。　資料1

●日本のSDGsの達成状況を知り、どの分野に課題があるかを理解する。発展途上国の達成状況も知り、日本との違いや国により進捗が異なること、SDGsの達成には途上国先進国問わず、あらゆる国々の取り組みが必要なことを学ぶ。　資料2　資料3

資料1　17の持続可能な開発目標（SDGs）とは

貧困をなくそう
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

飢餓をゼロに
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

安全な水とトイレを世界中に
すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

働きがいも経済成長も
すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

産業と技術革新の基盤をつくろう
強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

人や国の不平等をなくそう
国内および国家間の格差を是正する

住み続けられるまちづくりを
都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする

つくる責任つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する

気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

海の豊かさを守ろう
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

陸の豊かさも守ろう
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

平和と公正をすべての人に
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

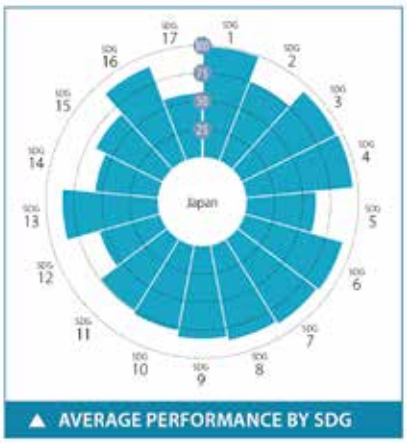
パートナーシップで目標を達成しよう
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

地球温暖化や紛争、貧困、飢餓…など、このままでは地球が立ち行かなくなりかねない世界規模の課題があります。
持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの持続可能な世界を実現するための国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、、「誰一人取り残さない－No one will be leftbehind」を理念としています。

資料2 日本のSDGs達成状況

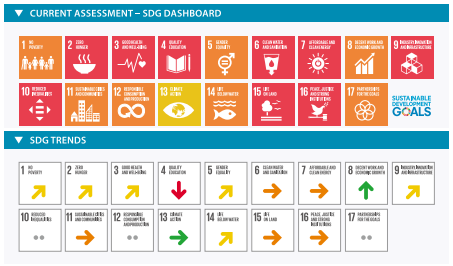
SDGsは発展途上国だけではなく、日本も含めた先進国でも取り組む目標です。右の表で目標を達成できているものは緑、次に黄色、橙と赤の順番に評価が下がり、赤が未達成です。
2018年のSDGsの達成度ランキングで、日本は156ヵ国中15位でした（2017年は11位）。達成度が特に低いのは、ジェンダー平等や生産・消費、気候変動、海洋資源、パートナーシップです。ジェンダーの平等における日本の課題には、女性の国会議員数の少なさや男女の給与格差があります。ジェンダーについては、発展途上国の中でもルワンダやエクアドルは達成度が高い状況にあります。

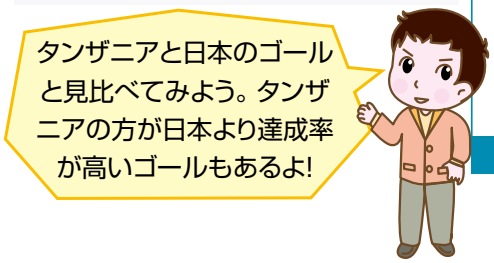
後退・減少　停滞　緩やかな進歩・増加
このペースであれば達成予定　達成状態を維持している

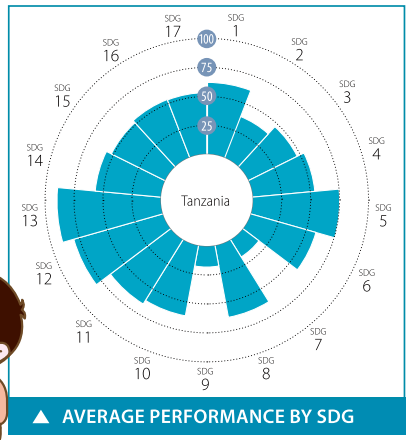


資料3 各国のSDGs達成状況

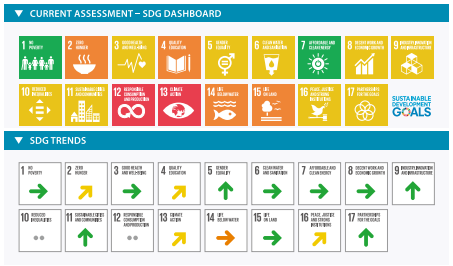
【タンザニア連合共和国の場合】
発展途上国の一つタンザニアの2000年のGDP（国内総生産）は124億ドルでしたが、2010年には311億ドル、2018年には579億ドル（IMF推計）と、経済的には急激な成長を見せています。しかしSDGsの達成率をみてみると、未達成のゴールが多く並び、発展途上国のタンザニアのみの力では2030年までの改善は難しい状況です。

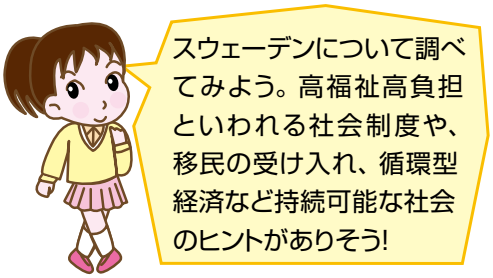


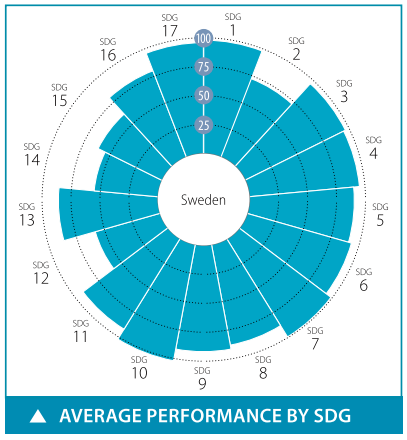




【スウェーデンの場合】
2018年の達成度ランキングで1位だったのは、スウェーデンです。2位はデンマーク、3位はフィンランドと北欧諸国の達成度はめざましいものです。
世界で初めての環境問題に関する国際会議『国連人間環境会議』は、1972年にスウェーデンの提唱の元、首都・ストックホルムで開かれました。この時のスローガンは「かけがえのない地球（only one earth）」です。
2017年の世界銀行の調査によると、1人当たりGNI（国民総所得）は世界10位の高さを誇り、また環境先進国としても注目されています。







SDGsを達成するためには、これを貧しい国、中所得国、豊かな国のあらゆる国々で取り組むことが必要です。さらに、民間企業や市民社会の役割が益々高まり、あらゆるステークホルダーが連携すること（グローバル・パートナーシップ）も求められています。

出所：SDG Index and Dashboards Report 2018. New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network

インタビュー

グローバルシティズンシップ科を設立し、全学年でSDGs（持続可能な開発目標）に取り組む

1年生の生徒が、SDGsを自分の言葉で説明したポスター

松倉紗野香さん（埼玉県上尾市立東中学校教諭）

持続可能な社会づくりの担い手を育てるために、教師は「ファシリテーター」として授業に参加し、「知る」「考える」「行動する」といった学習の流れを示すことで、見通しをもって学習を進めています。

上尾市立東中学校は、2015年度から2018年度の4年間、文部科学省から研究開発学校の指定を受け、「グローバルシティズンシップ科」を設立しました。研究内容は、①18歳成人実施に向けた社会参画意識の向上、②持続可能な社会づくりの担い手としての育成、③他者と協働できる力の習得です。教師は「ファシリテーター」として関わり、学習を進めています。

学年ごとの学習活動と学習目標

具体的な取り組みは、1年生は「SDGsについて知ろう」。ワークショップ（世界一大きな授業や、世界がもし100人の村だったら※）を通じて地球規模課題を体感しながら考えた後、SDGsを学び、示された17のゴールを自分たちの「言葉」に書き換えポスターを作成します。例えばゴール9は「強い土台を造り、長く続けられる経済を進化させる」、16は「みんなが安心して、おだやかな暮らしと公正な判断を」といった具合です。

2年生は「持続可能な社会の実現に向けて」。クラスごとにテーマを決めて、グループごとに調べながら、持続可能な社会の実現に向けて討議を重ね、解決策や課題との関わり方に外部取材による情報入手を経てレポートを作成します。例えば「戦争を終わらせるために」をテーマにしたクラスでは、グループごとに「戦争とAI（人工知能）」「ジャーナリスト活動の戦争への影響」「武器がなくなれば戦争はなくなるのか」…といった具合にテーマを定め、大学やメディア企業、NGO等へのインタビューを実施しました。

3年生は「上尾のまちをプロデュース」。上尾市がより持続可能な町になることを目指して、提案や企画を作り関係機関へプレゼンテーションを実施します。それぞれのコースの中で提案・企画書を発表し、代表グループを選び、最後の学年発表会の場で関係機関の方に聞いていただきます。

3年生「上尾のまちをプロデュース」のための現状把握の話し合い

生徒も先生も学びが深まる

各課題を自分たちで調べた後の生徒の声は、「知らなかったではなく知ろうとしていなかったと気がついた」や、「自分が住んでいる市だけではなく、他の市はどうなっているだろう」「他の国はどうなっているだろう」というものでした。興味をもち、「自分ごと」として課題を捉えている様子がわかります。

アンケートからは、生徒の生活と意識が変化していることがわかります。「自分が参加することで社会を変えることができる」と答えた生徒が、2018年度では68%と、全国平均よりも高い数値でした。先生の意識も変化しました。SDGsをもっと身近に感じてもらうために教材を工夫し、情報を収集するためにアンテナを広げています。また、先生同士のチームプレイも増えました。

SDGs学習や参加型学習のためには、外部機関との継続的な連携を見据えたコーディネーターとして、教員の役割がとても重要になります。

教科同士の連携もとても大事です。教科の枠を超えて、単元のつながりを意識することで深い学びにつながることや、探究学習の際に役に立つと考えています。

SDGs達成のためにこれからできること

2021年度から施行される学習指導要領の「前文」で示された内容を先行実施し、一つの教育モデルを示せたことがとてもよかったと思います。この取り組みは、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた教育モデルとなりうるのではないでしょうか。単にSDGsを「知る」だけではなく、達成に向けて、今後自分たちがどう貢献できるのかを実感できる学びをつくっていくことが大事だと思います。

2018年度　各学年での学習目標

1年	知る	SDGs の背景を理解する。社会課題を「自分ごと」として捉える。
2年	考える	SDGs 達成に向けた取り組みを考える。「自分ごと」とした行動の変容を目指す。
3年	行動する	持続可能な「まち」を目指した取り組みを作る。市民として活動できる態度をもつ。

教育キャンペーン「世界一大きな授業」のワークショップ（主催：教育協力NGOネットワーク（JNNE））
http://www.jnne.org/gce/

『ワークショップ版・世界がもし100人の村だったら』（発行：開発教育協会（DEAR））
http://www.dear.or.jp/books/book01/928/

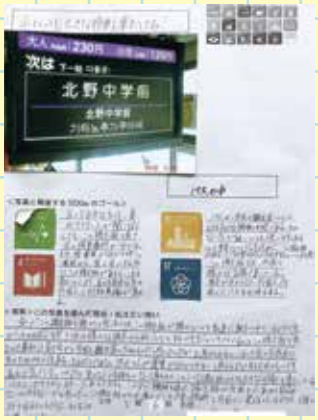
取り組みやすい学習活動例

みんなの学校でも
取り組んでみよう

上尾市立東中学校のように、グローバルシティズンシップ科がなくても、取り組みやすい学習活動を紹介します。

SDGsフォトコンテスト in ○○

修学旅行先、学校内、自宅内で見つけたSDGsな光景のフォトコンテスト。写真に写った事象が、どのSDGsとどう関連しているかを示す１枚のレポート。



※P.20にレポートフォーマットを掲載しています

SDGsをジブンゴトに

大切なもの（例えばテニスラケットや漫画本）について、その材料や生産国、誰がどう関わって自分の手元にやってきたのかを調べ、それを手にし続けることを阻む社会課題は何か考えてみてから、「持続可能な社会」やSDGsを説明する。

委員会からのポスターにSDGs

校舎内に貼られた「水を大切に」「整理整頓」といった生徒の委員会によるポスターに、その呼びかけがSDGsのどのゴールに関連しているかも掲示する。

新聞を活用して「持続可能な社会」を考えてみよう!

・今の世の中、いったいどこが持続「不」可能なんだろう?
・どこに課題があり、どんな解決方法が考えられるんだろう?

そのような問いに向き合い、SDGs（持続可能な開発目標）をジブンゴトとして捉え、考えを深めていくために、自分の暮らす地域、日本、世界の出来事やその見方がまとめて掲載されている『新聞』は有効なツールです。

朝日新聞社ではSDGsの各ゴールごとに書き込み用の余白のある付箋とその日の新聞を活用したり、カードゲームを使ったりして「持続可能な社会」を考える授業を推進しています。本ページでは、このSDGs付箋とその日の新聞を活用したワーク案を紹介します。次ページのSDGsシートを人数分+α印刷して切り分けて付箋にすれば、誰でも、何人でもすぐに取り組むことができます。

Work 1 一つの記事をSDGsと紐付けて読む

ねらい 「持続可能」という視点で、一つの事象をみる力をつける

一つの事象にも様々なSDGsが関わり合っていること、一つのSDGsの達成が他のゴールにプラスにもマイナスにも影響しうることを気付き、多角的な視点から持続可能性を考えることを知る。

準　備

❶ **SDGsシート**　人数分印刷しておく。
❷ **個人用プリント**　A4用紙の中央に、授業で取り扱いたい新聞記事を貼り、クラス人数分印刷。
❸ **グループ用プリント**　A3用紙の中央に、②で用いた記事を貼りグループ数分印刷。
※記事の周りに、書き込みができるよう十分な余白ができるようにする。

授業の流れ

❶ SDGsシートを配布し、SDGsについて説明する。各自で17に切り分けて付箋を作る。
❷ 個人用プリントを配布し、各自で記事を読みながら、SDGsの達成を妨げていると思うところに線を引く。関係あると思ったゴールの付箋の余白部分に妨げる理由を書く。
※「妨げる理由」だけでなく、SDGs達成を助けている理由をあわせてあげてもよい
❸4,5人ごとのグループになり、グループ用プリントを配布。その余白に、②で書いたゴールの付箋を並べ、それぞれ自分の考えを述べる。
❹ グループディスカッション
・グループ内で多くあがったゴールは何か
・誰か一人しかあげなかったゴールは何か
・同じゴールだが考え方の違うものはあるか
・誰が（自分が）どうすればSDGs達成に近づくか
・一つのゴールが達成に近づくと、それは他のゴールにどのように影響するか

授業のヒント

記事は対象とする児童・生徒たちにとって、身近に考えやすいものがよいでしょう。例えば、身近な人物、商品、お店のこと、さらには地域の取り組みなども考えられます。

ディスカッション後に、各グループ発表をとりいれたり、ワールドカフェ形式で、他の人の考えを聞く機会をつくることもできます。グループが4つ以上ある場合は、新聞記事の種類も複数にしてもよいでしょう。

グループワーク用に、SDGs付箋セット（写真右上）を用意しておくのも一案です。各ゴールの付箋を、グループの人数+α分ずつクリップや輪ゴムで止めたものを17ゴール分まとめ、スティック糊と共に袋やケースにいれておきましょう。

Work２ 新聞をSDGsの観点で読む

ねらい 「持続可能」という観点で、『今』をみる力をつける

その日の一面記事を持続可能性という観点で見てみる。SDGsを通して見ると、いずれの事象も社会・環境・経済それぞれに影響を与えることに気づき、また一見無関係な事象でも、相互に影響しあっていることに気づく。

準　備

❶ **SDGsシート**　クラス人数分＋α枚程度印刷しておく。
❷ **その日の新聞の一面、糊、はさみ**　各自用意する。

授業の流れ

❶ SDGsシートを配布し、SDGsについて説明する。各自でシートを１７に切り分けて付箋を作る。
❷ 各自新聞を読みながら、SDGsが関わっていると思う部分にゴールの付箋を貼り、なぜ関わっていると思ったかを余白部分に書き出す。
❸ 隣の生徒、あるいは３、４人ほどのグループでディスカッションする。
・共通のゴールが貼られた記事は何か。異なるゴールが貼られた記事は何か
・その日の一面記事で最もよく使ったゴールはどれか、全く使わなかったゴールはどれか
・最もよく使ったゴールは、ポジティブ／ネガティブ、どちらの関わりが多かったか
・全く使わなかったゴールがある場合は、改めて結び付けられる記事はないか
・一つのゴールが達成に近づくと、それは他のゴールにどのように影響するか

撮影協力／東京女子学園中学校高等学校
当日の新聞を壁に貼りだし、そこに付箋をつけながら話し合うというやり方も。

授業のヒント

各グループのゴールの貼り付け数をランキングにして発表し、それを記録しておくのもありです。授業を重ねていくにつれて、生徒が関連を見いだせるゴール数が増えていくケースが多く、成長の記録となります。

■ 印刷して、切り取って使えるSDGsシート ■

18番目のゴールは自由につくろう

情報提供協力：朝日新聞社
https://www.asahi.com/shimbun/nie/（朝日新聞NIE）
https://miraimedia.asahi.com/（朝日新聞2030 SDGs）

朝日新聞NIE　朝日新聞2030 SDGs

P.16 で紹介した上尾市立東中学校の SDGs フォトコンテストフォーマットを提供いただきました。自分たちの町、都道府県や修学旅行先を題材に実践してみてはいかがでしょう。JICA 地球ひろば HP からでもダウンロード頂けます。

■SDGs フォトコンテスト

（写真貼り付け欄）

撮影場所

＜写真と関連する SDGs のゴール＞

＜考察＞この写真を選んだ理由・伝えたい想い

年　　組　　名前：

学校に行けない子どもたち

指導のねらい

●人々の福祉の向上を図る上で、国際社会における教育や文化の多様性や課題について理解させる。

●発展途上国の教育環境の改善を図ることの重要性を理解させる。

●発展途上国において、教育を受けられない背景には、貧困の問題などがあることに気付かせる。それらの課題を解決し、人類の福祉の増大を図るためには、政府開発援助をはじめとする国際協力が大切であることを、我が国の経済的、技術的な協力などを具体的に取り上げ理解させる。

●「子どもの権利条約」等により、世界中のすべての子どもたちが教育を受ける権利を有しているにもかかわらず、その権利を行使するためには平和な世界と社会資本の充実が必要であることに気付かせる。

学習指導要領との関連

	平成 20 年告示	平成 29 年告示
中学校社会［公民的分野］	(4) ア	D (1) ア (ア)・(イ)
中学校社会［地理的分野］	(1) イ、ウ	B (1)、B (2)

キーワード

基礎教育

「人々が社会の中で生きていくのに必要な知識・技能を獲得するための教育活動」を基礎教育といい、日本では幼稚園や小学校、中学校が大きな役割を占めている。基礎教育の内容は様々であり、国や地域など、社会や時代の状況で変わる。また、基礎教育はより高度な教育を受ける基礎ともなる。通常、乳幼児ケアや就学前教育、初等教育、前期中等教育、及び上記内容を学習するために行われるノンフォーマル教育（識字教育、成人教育、宗教教育、地域社会教育など）を含めている。

識字

識字とは「日常生活で用いられる簡単で短い文章を理解して読み書きができること」であり、文字の読み書きと計算ができる能力を指すことが多い。国、あるいはまとまった地域の中で、15歳以上のうち、日常生活の簡単な内容について、読み書きができる人口の割合を識字率という。先進国のほとんどが識字率は100%近くであるのに対して、発展途上国の中には識字率が30%以下という国もあり、また男性に比べて女性の識字率が低いという地域もある。生活をしていく上では読み書きができないことにより大きな不利益を被ることが多い。

資料のポイント

●発展途上国における学校に行けない原因を理解させる。　資料1　資料2

●学校に行けないことによって、学校に行けなかった子どもたちにどのような問題が生じ、その問題によって、将来どんな影響を受けるのかを理解し、教育の重要性を認識させる。　資料3　資料4　資料5

●青年海外協力隊などで派遣された日本の教員が、実際に発展途上国の教育現場でどのようなことを感じ、どのように活動をしたのかを理解させる。　インタビュー

資料1　学校に行けない8つの理由

理由1　学校が近くにない

日本には学区があって、近くの学校に通います。しかし、貧しい国や地域では、学校の数が少なく、家からは遠すぎて通えないことがあります。

理由2　先生がいない

先生を育てる仕組みが十分でなかったり、先生に給料を払えなかったりする国や地域があります。また、給料や生活環境の問題から、農村地域に先生が行きたがらないということもあります。

理由3　学校に通うためのお金がない

生活をしていくためのお金すら十分に手に入れることもできないため、授業料や教科書代が払えない人が多くいます。

理由4　家計を助けなければならない

家が貧しく、家計を助けるために、子どもでも農業など家の仕事を手伝ったり、外に働きに出なければいけないことがあります。

理由5　弟や妹の世話をしなければならない

両親とも働かなければならないために、子だくさんの家庭では、兄や姉が幼い弟妹の面倒を見なければならないこともあります。

理由6　親が学校に行かせてくれない

子どもを学校に通わせるくらいなら、働かせたほうがましだと考えている親や、女の子に教育は必要ないと考えている親がいます。

理由7　重病にかかった

貧しい国や地域では衛生環境が悪いうえに、栄養状態も悪いために、病気にかかりやすく、近くに病院もないために病気が重くなり、治らない子どもがいます。

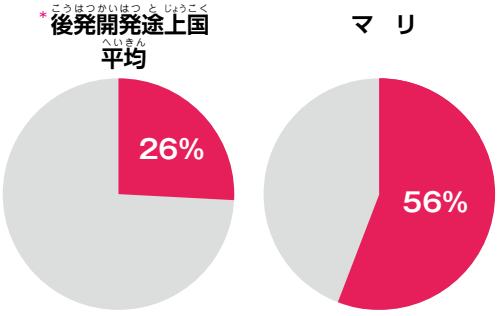
理由8　戦争に巻き込まれた

戦争などで学校が破壊されたり、難民として避難しなければならなかったり、時には少年兵として駆り出されたりする子どもがいます。

資料2　発展途上国における児童労働（5～14歳）の割合

日本では、労働基準法により、16歳になる年の3月31日から働くことが認められており、児童労働を禁じています。ところが発展途上国では、こうした法律がない、あるいは守られず、生活が貧しいために、子どもが重要な働き手となっていることも珍しくありません。発展途上国でも法律によって児童労働を禁じている国はたくさんありますが、働かなければ生活をしていけないため、多くの子どもが働いているのが現状です。そのため、教育を受ける機会が失われています。この状況は貧しい国ほどひどく、後発開発途上国のマリでは、5～14歳の男子の59%、女子の52%が児童労働をしています。

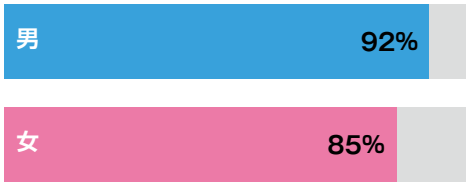
＊後発開発途上国…発展途上国の中でも特に開発の遅れている国



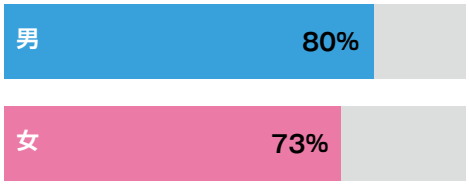
出所：UNICEF「世界子供白書2017」より作成

資料3　若者（15～24歳）の識字率

■ 世界



■ 後発開発途上国



出所：UNICEF「世界子供白書2017」

瓶に書かれている文字はラオ語（ラオスの言葉）で、どちらかが「薬」でどちらかが「毒」です。（正解は次のページの下）このように文字が読めないと、薬と間違って毒（たとえば農薬など）を飲んでしまうこともあります。文字の読み書きができないというだけで、命に関わることがあるのです。世界には、文字の読み書きができない人がいて、その多くが発展途上国に住む人です。

資料4　教育が受けられないことで起こる問題

■ 文字の読み書きができない

読み書きができないということは、本を読むことも、手紙を書くこともできません。それだけではなく、薬の説明や「地雷」「危険」といった注意書きが読めずに、危険な状況に陥ることがあります。

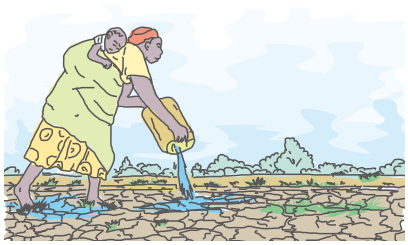
■ 必要な知識を得られない

子どもに必要な予防接種の情報など、生活をしていくための重要な知識を得ることができないので、不利益を被ることになります。

■ 計算ができない

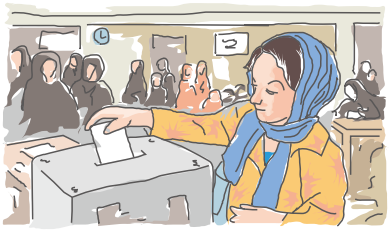
計算ができなければ、仕事の給料や買い物の代金、おつりの金額などが分からずにだまされることもあります。

■ 仕事を選ぶことができない



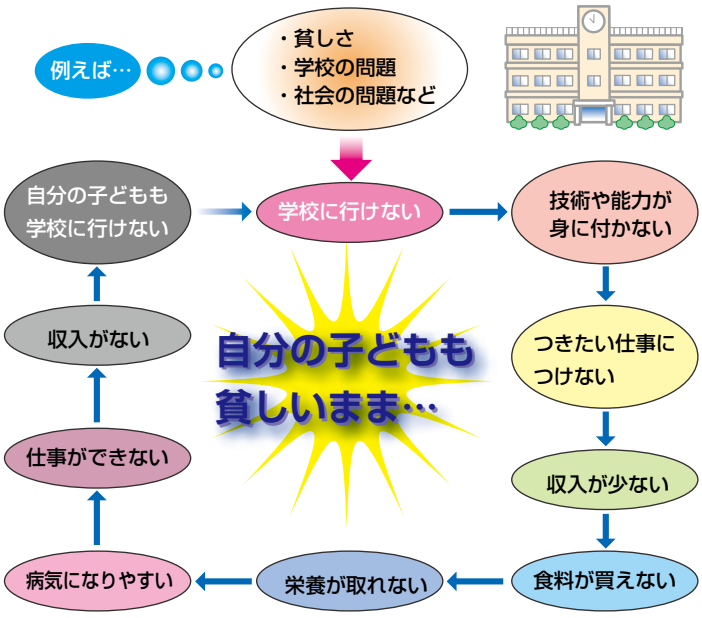
必要な技術や能力、知識を身につけられないので、収入の安定した仕事や希望する仕事に就くことができません。

■ 社会から取り残される



話し合いの資料が読めない、選挙で投票ができないなど、自分の意見を表明することが難しくなります。また、自分の名前が書けなかったり、書類に記入できなかったりすることもあり、公共サービスすら受けられないことがあります。

資料5　教育が受けられないことで起こる“負の連鎖”



左の図の中に他に考えられる“連鎖”を書き込んでみましょう。また、そうならないような解決策を考えてみましょう。

学校に行けないと、技術や知識が身につかず、そのため、収入の安定した仕事や希望する仕事につけずに、収入も少なくなります。収入が少ないと、食料などを十分に買うことができず、栄養状態が悪くなります。そのため、病気などになると、なかなか治らないために代わりに子どもが働くことになります。

そして、子どもは労働や金銭の問題があるため、学校に行くことができず、親と同様に貧困状態に陥ります。学校に行けなかった子も、同じように自分の子どもを学校に行かせることができず、その子どももまた貧困に苦しむことになります。このように親から子へ、子から孫へと負の連鎖がおこり、この悪循環から抜け出すことが難しくなります。

（資料3の正解は、左が「薬」で右が「毒」です。）

インタビュー

南アフリカ共和国で教える日本の先生
～国際協力と学び～

鈴木壮太さん（埼玉県さいたま市立仲本小学校教諭）

鈴木壮太さんは、現職教員特別参加制度を活用し、青年海外協力隊員として南アフリカ共和国で活動しています。現地では、算数指導や、教員の算数指導力向上、日本国内の国際理解教育に関する活動を行っています。

鈴木さんは、「今しかできないことに挑戦したい」という思いから協力隊に参加し、さまざまな活動をする中で、一生忘れることのない貴重な経験になったと話します。

現地の教員と力を合わせて、学ぶ環境を作る

赴任して最初のころは、現地の児童や教育の実態をきちんと把握せずに、自分のペースで活動してしまいました。日本では子どもたちの学力を向上させられる指導法でも、現地の教員の指導レベルに合っていないと、相手にとって重荷となってしまうこともあると学びました。現地の実態に合わせ、現地の教員と気持ちを合わせて活動することの大切さをあらためて感じました。また、普段から自分自身が楽しみながら活動することで、現地の人々との心理的な距離を近づけられるように意識しています。

活動はうまくいかないことも多くありますが、算数のかけ算の指導についての取り組みが、最も手ごたえがあった内容です。また、私が現地で作成した算数や現地語に関する教材が授業で使われているのを見ると嬉しく思います。

主体的に取り組んでいく姿勢が大事

国際協力は、自ら進んで行うものです。私は誰かに頼まれてアフリカにいるのではなく、ここに来たくて来ています。主体的になると、いろいろなことに進んで挑戦していくわけですから、当然失敗することもたくさんあります。でも、失敗することにおびえて何にも挑戦できなくなることの方が、後々の後悔につながってしまいます。「忙しいし時間がないからやめよう」とか、「そんなものに本当に価値はあるのだろうか」とか、諦める理由ばかり探していると、そのうちやってみたいことが何だったのかさえわからなくなってしまいます。実は、かつての私自身がそうでした。今は、日々の南アフリカでの活動を通じて、失敗しても勉強になるし自分の成長につながっていくことを学び、何事も行動に移すことは自分に良い影響を残してくれると信じています。日本の生徒にも、日々の授業や部活、学校行事等、目の前のことに主体的に取り組んでいく姿勢が、将来に役立つことを伝えたいです。

隊員経験からの学び

南アフリカでの色々な出会いの中で“普通”という言葉を使わなくなりました。自分の“普通”はアフリカの人々にとって普通ではないことが多かったからです（例えば、無宗教であること、箸を使って食べること、お椀を持って食べること、結婚式でご祝儀を渡すこと、日焼け止めを塗ること、朝から夜まで働くこと等）。

今後、子どもと接するとき、また同僚や保護者の方と話すときなど、自分だけの価値観だけでなく、色々な価値観を肯定的に受け止めていきながら、広い視野で物事を捉えていきたいです。

鈴木先生の南アフリカ通信
URL https://www.city.ageo.lg.jp/page/0042170829O1.html

高崎市立下室田小学校６年生とのインターネットを使った交流授業の様子

鈴木さんが感じた南アフリカの子どもたちのよいところ

- 喧嘩はするが、いじめがないこと。男女ともとてもさっぱりしている。
- 子どもが伸び伸びしている。規則が多くないので、校内で木登りができるし、小腹が空いたときのために家からバナナなどを学校に持ってきてもよい。
- 無理に仲良くしない。グループに属していないと心配ということはあまりなく、休み時間（給食の時間）は自分のペースで過ごすことが多い。

ワーク ②

本書 P20 参照

教育が受けられないことで起こる“負の連鎖”を考える

ワークショップのねらい

●「学校に行けない」ことによって生じる問題を理解し、派生する問題を通して、その後にどのような影響があるかを気付かせる。

●世界には、基礎的な教育を受けられない同世代の児童や生徒が大勢いることを知り、この現状について考えさせる。

●学校に行けないことから派生する負の連鎖を知り、「教育」の持つ意味を考え、学ぶことの大切さを再認識させる。

●教育を受けられない状況が様々な因果関係によって成立していることを理解し、この状況から抜け出すためにどうすればよいかを考えさせる。

●貧困状態は、教育を受けられないことだけから始まるものではなく、様々な状況や理由から負の連鎖に陥り、抜け出せなくなる可能性があることを理解させる。

ワークショップの進め方

使用例

①右のページにある15枚のカードを切り離して用意し、「学校に行けない」カードを起点として置く。

②自分が学校に行けないことを想定して、学校に行けないことにより生じる問題を考え、その問題から順々に派生する問題へとつなげていく。

③最終的に負の連鎖カードが輪（スパイラル）になるようにする。

注1：用意されているカードに項目がない場合や足りない場合は空白のカードに書いて、他のカードとつなげてもよい。

④負の連鎖の状況をみて、どうすればこの状況から抜け出せるかを話し合う。どういう取り組みをするのが負の連鎖を断ち切るのに最も効果的かを考える。

注2：まず初めは個人（自分自身）の力だけで負の連鎖から抜け出せるかどうかを考えさせ、その後、社会としてどう取り組むべきかを考えさせる。

指導のポイント・視点

●カードの順番は、原因→結果の関係となるよう考えさせ、つなげるように並べていき、最終的に輪（スパイラル）になることを気付かせる。

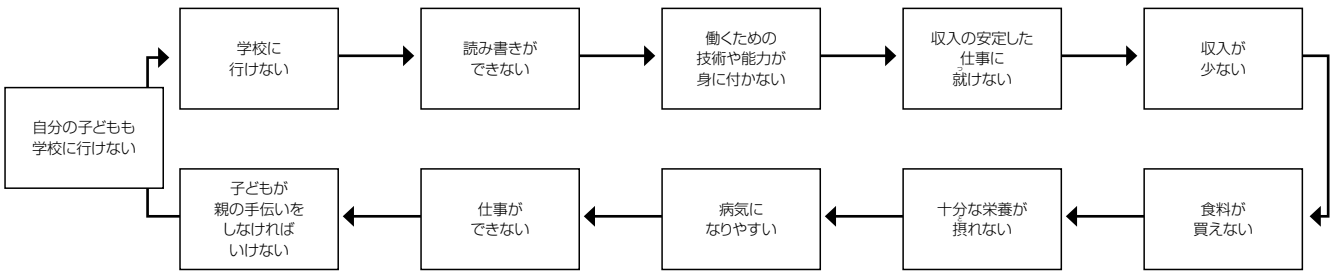
●特に正解の順番があるわけではない。連鎖して、輪になって抜け出せなくなることを認識させる。

●貧困状況に陥ることは怠惰や個人の努力不足ではなく、貧困状況に一度陥ってしまうと個人の努力では悪循環から抜け出すことが難しいことに気付かせる。

●負の連鎖は発展途上国だけの問題ではなく、身近なこととして、日本や先進国の社会でも存在していることにも気付かせる。

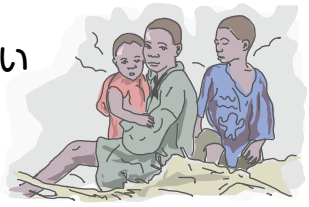
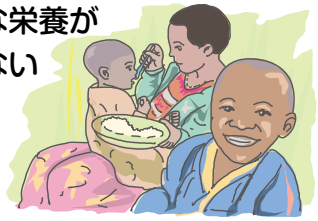
●負の連鎖から抜け出すことができた事例などを取り上げ、負の連鎖を断ち切るための取り組みの事例を調べたり、社会として取り組むことの重要性を認識させる。

モデル例



やってみよう!

「学校に行けない」のカードを一番目に置き、そこからどのようにつながっていくかを考えてみましょう。項目がない場合や足りない場合には、白紙のカードに書き込んで、新しいカードを作りましょう。

学校に行けない	収入が少ない	働くための技術や能力が身に付かない
仕事ができない	食料が買えない 	自分の子どもも学校に行けない
収入の安定した仕事に就けない	病気になりやすい	学校に行く時間がない
読み書きができない	十分な栄養が摂れない 	子どもが親の手伝いをしなければいけない

考えてみよう!

- 「収入が少ない」など、他のカードから始めたらどのような結果になるか試してみましょう。
- 自分が、「負の連鎖」の中にいたとしたら、自力で悪循環から抜け出せるかを考えましょう。
  抜け出せるのであれば、どうやって抜け出すのか、抜け出せないのであれば、どうして抜け出せないのかを考えてみましょう。
  また、周り（家族、地域、国）からどのようなサポートがあれば抜け出せるのかを考えてみましょう。

振り返ってみよう!

- 学校に行けない子どもたちのことをレポートした本や、インターネットで探して調べてみましょう。
- 教育が十分に受けられないことによって発生する問題は何も発展途上国に限ったことではありません。私たちの身近でも同じような問題が起こっていないかどうか調べてみましょう。

地域から世界へ、世界から地域へ

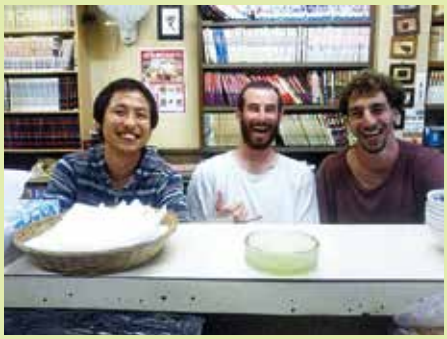
指導のねらい

●国際協力活動の経験を日本の地域社会に活かしている人々がいることに気付かせ、国際協力活動は決して発展途上国の現場だけでしかできないものではないことを理解させる。

●国際協力にはいろいろな立場の人が関わり、様々な活動が実施されている現状を理解させる。そして、グローバル化が進む中で、自分たちが将来、どのような社会を築いていくのかを考える際、広い視野で物事を捉えることの大切さを理解させる。

●私たちが暮らしている日本の地域社会でも世界とつながって活動している人々がいることに気付かせ、その活動に関心を持たせることにより、これからの自分たちにもできる活動や自分たちの在り方を考えるきっかけとする。

香川県　ゲストハウス若葉屋経営　若宮武さん



旅人と近所のラーメン屋へ

地元高松市の魅力を海外からの旅人に伝えたい

若宮武さんは、西アフリカ・セネガルでの国際協力の経験をもとに、現在は高松市でゲストハウス若葉屋を経営し、地元での地域貢献と国際交流に取り組んでいます。

現地の人びとと協力し、養蜂ブームを起こす

セネガルでは、現地の人に養蜂（ミツバチを育てること）に関心をもってもらうために、養蜂箱の普及や改善の活動をしていました。美味しい蜂蜜がとれるようになると、その販売が現金収入につながりました。そして評判が出始めると、地元のＮＧＯも関心を示し、サポートを求められるように。中には自主的に養蜂に取り組み始める村人もおり、機材がなければ廃材をつぎはぎしたり、壊れた冷蔵庫を改造して養蜂箱に仕立てたりと、村人のアイデアに私の方が驚かされたりもしました。

もちろん大変なこともありました。家畜に養蜂箱を倒されたり、蜂がアリに追い出されたり、雨期には養蜂箱の中にカビが生えたり……。その都度、村人といっしょに頭を抱えながら対応していきました。そして気がつけば養蜂がブームとなっていました。

地元高松市で「旅」を通して国際協力を目指す

セネガルの人々が、日常の仕事を通じて自然と、地域に貢献しているのを間近で見て、生活の場に近い仕事がしたいと考えるようになりました。帰国後に、故郷の高松市で「ゲストハウス若葉屋」をオープン。旅をしていると、現地のいろいろなことが疑問に思えてきますが、現地の住民に尋ねる機会はなかなかないものです。そこで、旅をするうえで実用的な情報を提供するだけでなく、自然な会話の流れから、旅人の疑問に答えたり、地元の穴場スポットやおすすめのお店など、地域の情報を丁寧かつ積極的に紹介したりしています。

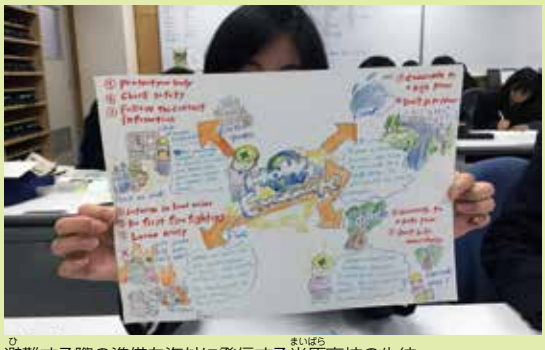
村人のアイデアを活かして採蜜できた蜂蜜

また、地域の行政や観光協会からは、外国人旅行者に関する情報の共有や会議への出席、アンケート配布等の依頼もしばしばあり、積極的に協力しています。開業５年目でも、まだまだ改善していきたいことがあります。これからもゲストハウス若葉屋は、旅人に提供する地元情報を更新しながら、日本での旅をサポートしていきたいと考えています。

滋賀県

滋賀県立米原高校英語科教諭　堀尾美央さん

2016 年度グローバル教育コンクール・JICA 理事長賞受賞
グローバルティーチャー賞 2018 トップ 50



避難する際の準備を海外に発信する米原高校の生徒

Skypeで世界の国々とつなげて学ぶ防災教育

日本の防災について生徒たち自身で海外に発信することで、各国との交流だけでなく、海外の様子を知ってもらうことができ、生徒たち自身が防災について考える機会になります。

堀尾さんは、知識の獲得にとどまらず、「現地の生徒としっかり考える」「見て聞いて感じることができる」授業をしたいと考えて、各国から関心をもたれている「防災」をテーマに、国際交流の授業を行っています。

日本の防災について発表する海外との交流

海外では、日本の防災教育が注目されています。インドをはじめ、イタリアやトルコの先生から日本の防災について話が聞きたいという要望がありました。そこで、これまでも Skype を使い世界各国と交流をしていたのですが、防災教育という点から高校 1 年生の総合の時間に、インドの学校と交流することにしました。

災害といっても、国によってその内容は様々です。日本では当たり前でも、海外ではそうでない場合もあるため、各グループで防災知識や取り組みを準備する際には、生徒にはそのあたりを考慮するように伝えました。

Skype 交流では、普段の授業ではなかなか扱えない生徒の能力に焦点をあてることができます。知識の習得や、パンフレットにまとめるうまさだけではなく、グループで取り組むときの協働する力、発表する相手のことを考える思いやりや共感の力、うまく伝える方法を考えることでコミュニケーション力にも焦点があてられます。これらは今後社会で生きていくときに必要とされる力です。

各グループで作成した発表用の防災パンフレット

どこからでも世界を感じられる Skype での異文化交流

山に囲まれ外国人を見かけること自体が珍しい本校。交流するまでは「貧しい」とか「危ない」など、海外の国に対して漠然としたイメージをもっていた生徒がほとんどでしたが、「実際に交流をしてみると、自分たちが想像していたのとは違った」、と感じた生徒が多かったと思います。Skype などテレビ電話を通じた交流からの学びと、教科書やインターネットの情報からの学びの圧倒的な違いは、教科書やインターネットでは「知る」だけに留まってしまうのに対し、Skype 交流では「知る」だけでなく、見て聞いて感じることができるということです。この交流をきっかけに、国際協力に興味をもった生徒もいました。

Skype 交流に取り組む際に注意することは、あくまでパソコンを介しての交流ですので、一方的だと相手が退屈してしまいます。学んだことを共有する際にも、クイズを交えたり、質問をしたりと、お互いにコミュニケーションをとれるように工夫することが大事です。

Skype 交流は「うまくできるか不安だ」と思う先生の声も聞きます。ですが、初めて実施した時、生徒が目を輝かせて画面を見つめる様子が印象的でした。私自身も異文化交流の楽しさを思い出し、この活動の魅力と可能性を感じています。住んでいる地域に関わらず、どこにいても世界を感じられるのも大きな魅力だと思います。

インドの高校生と防災への取り組みを紹介し合う

宮城県

東松島みらいとし機構〈HOPE〉　小熊千里さん

バンダ・アチェの震災遺構を回るバンダ・アチェ副市長と市民

行政・民間企業・地域を結んで、復興まちづくりに携わる

東松島みらいとし機構（HOPE）は、行政、民間企業、地域コミュニティや市民をつなぐ中間支援組織として、地域資源を活用した東松島市の創造的復興と持続可能なまちづくりを目指し、多様な事業を展開しています。

東日本大震災からの復興を成し遂げていくためには、市民や地域コミュニティはもちろんのこと、民間企業や各種団体等とも協力していく必要がありました。そのため、2012 年に、東松島市・地元商工会・社会福祉協議会の三者により復興まちづくり支援組織として「東松島みらいとし機構（HOPE)」が設立されました。

カキ養殖をバンダ・アチェで

大きな津波の被害にあい、地域内外の協力を得て復興に前進している東松島では、スマトラ沖大地震津波の被災地であったインドネシアのバンダ・アチェ市の復興を JICA の草の根技術協力を通じて支援しています。

復興の研修のために東松島に来ていたバンダ・アチェ市の職員が、東松島が誇るカキの養殖を知り、帰国後に地元漁師たちとともにカキの稚貝づくりの研究に挑戦しました。この取り組みは、漁師たちが、自分たちの仕事を見つめ直すきっかけにもなりました。マグロ漁師の安定した収入確保のために、カキの養殖を立ち上げましたが、はじめはうまくいきませんでした。

そこで、東松島のカキ養殖専門家がバンダ・アチェ市に渡航し、実際の現場で養殖に適した場所や手法について助言をしたり、写真や動画を見ながらアドバイスを行いました。また、バンダ・アチェ市の漁師さん達を日本に迎え、養殖技術を学ぶ研修も実施しました。東松島の技術をバンダ・アチェ市流に合わせていくことで、カキの養殖は軌道に乗り始めました。

防災意識を高めるための取り組み

バンダ・アチェ市には、津波被害を経験していない中高校生の防災意識を高めるために、被害の大きかった地区を自転車で巡る「津波遺構自転車ラリー」があります。これは、東松島のスタンプラリーイベントを参考に、住民の防災意識向上を目的として立ち上げられた、スタンプラリー形式のイベントです。今後も定期開催される予定です。

また、住民向けの防災ワークショップでは、非常時における地域内の避難経路の特徴や道の状態を把握するため、防災マッピングのグループワークを行い、そこであがった情報を集約した地図が作られました。この住民の手による防災マップは今後、各地域による避難計画策定及び開発計画に反映されるとともに、災害時における津波避難ビルでも掲示される予定です。

復興経験からお互いに学び合う

東松島市では、バンダ・アチェ市への一方向的な技術移転を行うものではなく、「相互復興」を目指し復興経験から、お互いに学び合うことを重視しています。

「浜市活性化プロジェクト」は、大津波で壊滅的な被害を受けた漁師たちが、お互いの土地を訪問し合い、漁業の復興と更なる振興のために漁業の技術や商いの方法を共有し合うことで結ばれた絆から生まれました。バンダ・アチェ市から研修に来ていた漁師が、浜市エリアは幅広い防潮堤が整備され景色がとてもよく、ぜひ観光に役立てるべきと東松島に提案してくれたことで立ち上がったのがこのプロジェクトです。

浜市活性化のための活動として、地元の漁師や地域おこし協力隊の有志が東屋兼駐輪場を設置しました。この東屋には、バンダ・アチェ市のマグロ漁船のカラフルな廃材を使っています。復興に向けて住民たちが協力し合うことで、自助、共助の経験となり、ひいては災害に負けない地域づくりにつながっていくと思っています。市役所、地元の事業者、地域住民が力を合わせたからこそできた、海を越えた絆の象徴になっています。

『干満の差を利用して養殖をすることで、身のしまったカキが育つ』と助言しているところ

いろいろな組織による国際協力

指導のねらい

●世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには、国際協調の観点から、国家間の協力や各国民の相互理解と協力、国際連合をはじめとする国際機構などの役割が大切であることを認識させる。

●発展途上国に協力しているのは国際機関や政府の援助機関だけでなく、民間の会社や市民団体も国際協力を行っていることを知る。

●日本人がさまざまな形で国際協力に関わっていることを知るとともに、世界の中の日本人としての自覚をもち、国際的視野に立って、世界の平和と人類の幸福に貢献する重要性を理解させる。

学習指導要領との関連

	平成 20 年告示	平成 29 年告示
中学校社会［地理的分野］	(4) ア、イ	D (1) ア (ア)・(イ)、D (2) ア
中学校道徳	4-(10)	C[国際理解、国献貢献]

日本の政府開発援助（ODA）

政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）とは、①政府または政府の実施機関により供与される援助で、②開発途上国（発展途上国と同義）の経済開発や福祉の向上に寄与することを目的とし、③資金協力は、その条件が開発途上国にとって重い負担とならないものを言う。国際協力に関わる主な機関との関係では、国際機関と政府・政府関係機関による援助の大部分と、NGOによる支援の一部が公的な資金（ODA）によって行われている。NGOは、基本的には市民から寄付を募るなどにより自ら資金を集めて活動を行っている。

日本政府による援助額は、支出金額では2016年の実績が約168億米ドルで世界4位だが、国民1人あたりの負担額では第21位（82.1ドル）と、先進国の中では高い順位ではない（1位のノルウェーは832.7ドル）。SDGs（持続可能な開発目標）には、2030年までにODAをGNI比で0.7%という先進国向けの目標があるが、日本は2016年時点で0.2%である。

JICAとは

JICAは(Japan International Cooperation Agency、国際協力機構)は、日本のODAを実施する機関である。

例えば、上下水道や道路などの人々の生活を支える設備の建設に必要なお金を低利で貸したり、農業などの専門知識を持つ日本人を開発途上国に派遣したり、外国から人々を日本に招いて防災や医療などの研修を行っている。また、井戸や病院や学校もない、最も開発が遅れている国には、それらの施設をつくるためのお金を提供している。

実は日本も、戦後、病気や食糧不足で苦しんでいたときに、世界各国の援助を受けていた。東海道新幹線も外国から借りたお金によりつくられたものである。

JICAの組織概要

目　的　開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。

主な業務　ODAの二国間業務における、開発途上国への①技術協力、②有償資金協力、③無償資金協力、④国際緊急援助、⑤民間連携、⑥市民参加協力

ミッション　JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

ビジョン　信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

国際機関の取り組み

●ユニセフ　●ユネスコ　など

©UNHCR／B.Bannon

国際機関とは、世界の国々が、共通する目的を達成するために設立する組織です。代表的な国際機関である国際連合の加盟国は 193 か国（世界の国の総数は 196 か国：2019 年現在）にのぼります。発展途上国への支援や、紛争や災害時の人道支援などのために、ユニセフやユネスコ、UNHCR をはじめとする多くの国際機関が活動しています。

国際機関は、災害時の緊急支援では、いち早く現地で活動し、各国に必要な支援を呼びかけたり、紛争に関わる人道的支援では、より中立的な機関として重要な役割を担ったりしています。

政府・政府関係機関の取り組み

●外務省
●国際協力機構
（JICA：ジャイカ）など

写真提供：久野真一/JICA

政府または政府の実施機関が、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う公的な資金を用いた支援を、政府開発援助（ODA）と呼んでいます。政府は、外務省を中心に ODA の政策を企画・立案しており、その政策や計画に基づき、開発途上国で具体的な支援を行っているのが実施機関である国際協力機構（JICA）です。

NGO・NPOの取り組み

©日本国際ボランティアセンター

NGO（Non-Governmental Organization）は非政府組織、NPO（Non-Profit Organization）は、非営利団体のことです。世界の国々に事務所を持つ大きな団体もありますが、数名だけの小さなものもあり、現在国際協力に取り組む日本の NGO と NPO は 400 以上、NPO は 1000 以上あると言われています。NGO の支援は発展途上国の住民や団体を直接支援の対象とし、実際に困っている住民のニーズを把握し、政府による援助では十分な対応が困難なきめの細かい支援を行っています。

民間企業の取り組み

写真提供：株式会社公文教育研究会

民間企業は、通常は自らの利益を得るために事業を行っていますが、単に利益を得るだけでなく、活動の基盤としている社会に対し貢献すべき、という考え方があります。こうした社会的な責任を果たす活動を「CSR 活動」と呼びますが、CSR 活動として国際協力を自ら行ったり、NGO や国際機関などによる国際協力を支援する企業が近年増加しています。

UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）JICA に出向中　角間美菜子さん

難民が故郷に戻り生活を再建できるように多方面から支援を行う

全世界には約 6850 万人（2017年末時点）、元々いた地を追われ国内外に逃れている難民や国内避難民、庇護申請者がいます。難民の約半数以上が 18 歳未満の子どもです。UNHCR は保護を必要とする人々に対し、様々なニーズに対応できる組織のひとつです。

難民の人々に対する支援に関わりたい

これまで、JICA 青年海外協力隊や国際赤十字、UNOCHA 等の機関で国際協力活動をしてきましたが、特に紛争の影響で避難を余儀なくされている人々の力になりたいと思いました。

*難民とひとくくりに言っても、その中には赤ちゃん、子どもや女性、若者、老人と、いろいろな人たちがいます。UNHCR の〝PROTECTION〟という仕事は、そういった難民の人たちの受け入れから登録、多様なグループ（女性、子ども、老人など）のニーズに応える様々な活動を行います。

自分の土地で暮らし続けたかったのに、移動を強いられた人々が生活を取り戻し安全に暮らしていけるようになるには、住居や食料を用意するだけでなく、法律相談や心のケア、避難先での教育、保健などあらゆる方面から支援が必要となります。そういったニーズに応える仕事に、とてもやりがいを感じています。

困難に直面しても、共に解決策を見つけていく

特に印象に残っているのは、アフガニスタン東部の地域で、*自主帰還民の持続的な社会統合への支援（難民として暮らしていた人々が本国に戻り、生活を取り戻す支援）に携わったことです。アフガニスタンへの自主帰還民は、長い間難民として暮らしてきて、やっと本国に戻ってきた人々です。アフガニスタン側の国境近くの受け入れセンターでは、彼らの安全な生活のために、保健や法的カウンセリング、地雷のリスクに関する情報提供など、帰還してすぐに必要とされる支援を行うとともに、本国に戻ることに決めた理由や、今後の心配事の聞き取りも行いました。また、帰還先の村々での支援も行っていました。

パキスタンの自主帰還センターで帰還の準備をするアフガニスタン難民
(2011）© UNHCR/Sam Phelps

自身も困難に直面しているはずのアフガニスタン人の同僚もいて、帰還民や*国内避難民の支援に精一杯力を尽くす彼らと共に働けたことは、とても大切な経験です。どんな困難に直面する環境にあっても、解決策を見出す姿勢、状況に応じた柔軟性が大事なことも学びました。

帰還民が自分の家を建てている様子
（2011）© UNHCR/Jason Tanner

難民支援のなかでの教育の重要性

難民支援のなかで、教育環境を整えることは、活動の中でも重要な仕事の一つです。学び、知識や技術を得ることは、将来の仕事にもつながり、安全で尊厳のある暮らしを送る基礎にもなります。家族によっては、子どもが学校に通うことに賛成しない場合もあります。そういった場合には、その家族や周りの人々とも教育の重要性を話し合います。また、教育の機会を得て一生懸命勉強をしても、難民という立場のため、学んだ知識や技術を生かす仕事に就くことができないなど、様々な制約に直面することもあります。そのため、教育を物理的に支援するだけでなく、将来の仕事への可能性も広げていくなど包括的に支援していくことがとても重要になります。

***難民とは**

紛争などに巻き込まれたり、宗教や人種、政治的な意見が違うことによる迫害などが原因で他の国に逃れた人々。

***国内避難民とは**

紛争など、難民と同様の理由などで自分の国の中で別の地域に避難を余儀なくされている人々。

***自主帰還とは**

難民が自由な意志と情報にもとづく決断で、安全と尊厳をもって出身国へ帰還すること。

UNHCR とは

世界には紛争や迫害により故郷を追われた人が たくさんいます。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、このような人々を国際的に保護・支援し、難民問題の解決に向けた取り組みを行っています。 UNHCR は 1950 年に設立された国連機関で、現在は約 1 万 2000 人の 職員が、世界約 130 を超える国で難民や国内避難民などの支援に従事しています。 1991 年から 2000 年には、緒方貞子さんが高等弁務官（UNHCR の トップ）を務めました。 UNHCR 駐日事務所 ウェブサイト：https://www.unhcr.org/jp/

資料のポイント　難民が生まれる背景は複雑化、多様化しているため、難民の支援を中立的とみなされる国際連合の一機関であるUNHCRが行うことの意義は大きい。UNHCRは当初国外に逃れた難民などを支援の対象としていたが、緒方氏が高等弁務官の時期に、国内で避難を強いられている人々の保護も強化するため、支援の対象を国内避難民にも拡大した。

JICA（国際協力機構）中部センター　青木信彦さん

地域の人々の国際協力へ「知る、考える、行動する」を支える

JICA は途上国で国際協力に取り組むだけでなく、日本国内の人々の国際協力への理解が深まるよう、また地域の企業や団体の技術・ノウハウが国際協力につながるよう地元パートナーとの連携も推進しています。

JICA事業を身近に感じてもらう

「なごや地球ひろば」では、地域の皆さんに国際協力への理解を深めてもらうために、皆さんが足を止めていただけるような企画を心がけています。

開発途上国（発展途上国）の課題や国際協力の取り組みを体験しながら学べる展示や、アフリカなどの珍しい料理が楽しめるエスニックカフェやフェアトレードショップも運営しています。

展示内容やテーマに合わせた料理が楽しめるエスニックカフェ

人気ドラマと連携し国際緊急援助隊の活動を紹介

2018 年に行った「劇場版コード・ブルー - ドクターヘリ緊急救命 -」と連携したパネル展「一秒でも早く、一人でも多く」では、過去最高の来場者数が実現し、*国際緊急援助隊の活動を知っていただくことができました。

『コード・ブルー』も国際緊急援助隊も「一秒でも早く、一人でも多くの人々の命を救いたい」という想いは同じ。「なごや地球ひろばは知っているが、入るきっかけがない」という方々に足を運んでいただこうとした企画ですが、『コード・ブルー』に興味があるという方々に、救命活動を行う方々の想いや、海外での災害に日本のノウハウがどう活かされているか等を紹介でき、また、国際協力の意義や取り組みの素晴らしさに感動したという感想も多くいただけました。今後は、例えば動物園のような多くの方が足を運ぶ施設や注目を集める地域のイベントと連携した企画も考えていきたいです。

> *国際緊急援助隊とは
> 海外の地域，特に開発途上地域において大規模な災害が発生した際に，被災国政府や国際機関の要請に応じて JICA が派遣する組織。

救命活動の展示に見入る来場者

地域と連携した国際協力事業も

地元企業の中には、開発途上国の課題解決につながる技術を有する企業があるため、JICA は開発途上国の課題と日本企業の技術を結び付ける“結節点”としての役割も果たしています。

例えば、水道普及率が５割未満のスリランカでは都市部での浄水場の建設用地が限られ、水の供給に課題があります。中部地域で省スペース・低コストの PC タンク建設に実績のある（株）安部日鋼工業は、中部地区をはじめとする国内での業務が主でしたが、JICA スリランカ調査団への参加をきっかけに現地のニーズを把握し、水分野の産・官・学の関係者の地域ネットワークとも連携しながら、スリランカでの給水タンクの実証事業を実施しています。最近では企業の SDGs（持続可能な開発目標）への関心が高まっており、JICA は、こうした地元企業の海外展開支援を通じた SDGs への貢献にも力を入れています。

『国際協力』は決して一部の専門家がするものではありません。よりよい世界のために、様々なやり方があり、日本にいて取り組めることもあります。JICA 中部では、「なごや地球ひろば」の運営とともに、これからも自治体、地元企業、NGO、大学などと連携し、市民参加事業の企画や地域の拠点として役立つ活動を推進していきます。

> **JICA国内拠点とは**
> 全国 15 か所で「JICA の顔」として大切な役割を担う JICA 国内拠点。日々の様々な業務を進めながら、「地域と途上国の結節点」として、市民、学校、NGO、地方自治体、民間企業等の多様なアクターとの連携を強化させています。JICA の知見を地域の教育現場に還元できるよう、生徒の施設訪問の受け入れや、教員向け研修（国内・海外）のアレンジもしています。JICA 中部（独立行政法人国際協力機構（JICA）中部センター）は、その一つです。

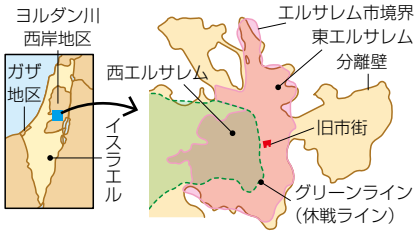
資料のポイント　途上国が抱える様々な課題の中には、資金の供与による施設整備を通じて状況改善できるものもあれば、途上国の政府関係者が自らの課題解決能力を向上させ取り組むことが必要なものもある。JICA による技術協力は、日本の技術・知識・経験を生かし、途上国の社会・経済開発の担い手となる人材の育成を行う事業である。実際の経験に基づく研修や指導に対する途上国関係者の関心は概して高い。

日本国際ボランティアセンター（JVC） 渡辺真帆さん

政治、歴史、宗教が複雑に絡み合うパレスチナで人々に寄り添う

コミュニティが分断され、仕事や教育、医療へのアクセスが厳しい状況にあるパレスチナの青少年が、尊厳を持って暮らすことができるように、取り組んでいます。

東エルサレムのパレスチナ人の暮らし



グリーンラインが東西エルサレムの境界となっている。
※『PASSIA 2010』、『エルサレム』（立川良司、1993）などから作成。

現在パレスチナ自治区と呼ばれるヨルダン川西岸地区とガザ地区のうち、西岸の一部である東エルサレムは 1967 年からイスラエルに併合されています。そこに暮らすパレスチナ人住民は、納税しているにもかかわらず十分な行政サービスを受けられません。また、イスラエルが建設した分離壁や、軍の検問所により、移動の自由が著しく制限されています。

イスラエルの繁栄を間近で見ながら様々な制限を受けるパレスチナ人の中には、将来に期待がもてず、無力感を抱える青少年が少なくありません。そこでＪＶＣは、青少年の*レジリエンスの向上と、彼らの自主活動により地域の公衆衛生を改善する活動に取り組んでいます。

*レジリエンス…外部圧力に抵抗し回復する力。

地域の公衆衛生の改善に取り組む

なぜ公衆衛生に取り組むかというと、東エルサレムには社会サービスやインフラが十分に提供されておらず、病院に行きづらい、ごみの回収頻度が少ないなど、心身の健康に悪影響があるからです。

活動の主体者は、ＪＶＣではなく現地の若者です。学校の保健委員会の生徒が発案し、教職員や住民と協力して自治体に働きかけて、学校周辺に 15 個のごみ箱を設置したり、校内および地域で清掃キャンペーンを実施したり、という具合です。この取り組みにより、空き地にゴミを捨てていた他の生徒や住民の習慣も少しずつ変わってきました。活動に参加した生徒は、「地域をより大切に思うようになった」と話してくれました。保健委員会への啓発教育を通して、他の生徒やその家族、地域住民へと健康を守る知識や習慣の浸透を図っています。

環境美化・緑化活動を行う生徒たち

外部圧力に対する子どもたちの抵抗力を高める

私たちは活動において「問題の根本にこだわる」ことを重視しています。足りないものをただ渡すというやり方は、短期的な問題解決になっても、持続可能な協力とはいえません。現地の人々が自分達で目指す社会を創れるよう支えるのが私たちの役割です。

移動の不自由、乏しい社会サービス、イスラエル人との収入格差や貧困など、東エルサレムのパレスチナ人が直面する様々な問題には政治的な解決が必要です。しかし、困難な状況にあっても、生徒たちが「自分たちの手で、理想の街をつくる」という小さな成功体験を積んでいくことで、レジリエンスの向上につながると考えています。

活動内容について話し合う学校保健委員会の生徒たち

報道されなくても、困難に直面している人々に寄り添う

パレスチナには「紛争で大変そう」というイメージを持つ人がいるかもしれませんが、紛争以外にも日常生活での制限や、常に人権を侵害されながら暮らしている現実があります。

しかし、不条理な状況にありながらも、自分たちの手で変化を起こすべく活動している現地の人や NPO が無数にあります。私たちの活動に加わっているある男子生徒は「パレスチナはただ大変な場所ではなく、そこには少しでも状況を良くしようとしている人がいることを知ってほしい」と語っていました。困難に直面している彼ら・彼女らの意思と行動をサポートすることが、私たち外部の者の役割ではないでしょうか。

パレスチナには、豊かな自然、食、文化、そして何より温かく強い人々がおり、たくさんの魅力があります。みなさんには、パレスチナに限らず、問題として取り上げられる地域の、多様なありようにに目を向けてもらえたらと思っています。

JVCとは

JVC は日本国際ボランティアセンターの略称です。インドシナ難民の支援のため、日本人が集まり活動したことがきっかけで、1980 年にタイで設立されました。

本部は東京にあり、アジア、アフリカ、中東で活動しています。農村地域での生計改善、紛争の影響がある地域での人道支援、現地の人々の声をもとに政府や社会に働きかける提言活動などを行っています。

http://www.ngo-jvc.net/

資料のポイント 日本のNGOは1960年代より徐々に誕生し、1970年代の終わりから80年代にかけてのインドシナ難民への支援を契機に活動を活発化させた。JVCはまさにこの時期に設立されたNGOであり、NGOが強みを持つ現地住民のニーズに基づいた、人々に直接届く支援を行っている。日本のNGOの数は近年増加しており、地方に拠点を置く団体も多い。また活動資金の寄付だけでなく、一般の人がボランティアとして支援活動などをお手伝いするのを歓迎する団体も少なくない。

民間企業の取り組み

「貧しくて学校に行けない」子どもに公文式を

株式会社公文教育研究会

国際協力にかかわるきっかけ

「一人でも多くの子どもたちに公文式を届けたい」― 2018 年 12 月現在、公文式学習法は 50 を超える国と地域に広がっています。

2013 年 5 月、以前から公文の理念や学習法に信頼をよせていたバングラデシュの NGO、*BRAC 創始者、ファズレ・ハサン・アベド総裁が来日。「バングラデシュで是非公文式を広めたい」という想いが公文に伝えられました。バングラデシュでは人口が増え、市場が拡大し、外資系企業からの注目も集まる一方、『自身で課題を見つけ解決法を導き出せる力のある人材』が不足しており、そのような人材育成にも役立つと考えられたようでした。そこで公文と BRAC は、最終的には BRAC が運営する *BRAC スクールで公文式学習法を提供することを目指し、協働を開始しました。

国際協力にかかわる事業の内容

「持続可能なバングラデシュ貢献」を考えた時に、外部からの寄付を頼ることや、バングラデシュ以外の国で生み出した公文の利益を投入することは、企業として「持続可能なやり方」ではありません。そこで BRAC が子どもの教育にお金をかける余裕がある中高所得層向けに公文式教室を開き、そこで得た利益を BRAC スクールで学習環境が整わない子ども達の学習支援に使うという構想を描きました。つまり、バングラデシュ国内にて“公文× BRAC”で、健全に事業を継続させ、生み出した利益を事業と社会に還元するという仕組みです。

実施にあたりこだわったのは、日本主導で進めるのではなく、「現地のパートナーと共に」事業を進めること。事情を熟知している現地の人々に公文の理念やメソッドを理解してもらい、現地の人々の手で指導者の研修や普及活動を行っていくことを重視しました。

最初に公文式を理解・共感してもらう

はじめの一歩は、BRAC に、そしてバングラデシュの人々に「公文式」の価値を理解・共感してもらうこと。まず試しに数ケ月 BRAC スクールで公文式を学習してもらったところ、現地の人々から「子ども達が自分で考えるようになった」と称賛の声が上がりました。

「足し算は指を使わないとできなかったけれど、今は問題を見た瞬間にすぐできる。」

教育効果は表れたが、利益はまだ出ない

2017 年秋、首都ダッカに中高所得層向けの 2 つの教室を開設。公文式がバングラデシュ市場に受け入れられるか、事業性を検証しています。開設から 1 年経ち、2 教室で計 200 名の生徒がいるものの、BRAC スクールでの学習支援に使える利益を生むにはあと 4、5 年かかると思われます。

教室では、学校のテストでクラスの最下位だった小学 2 年生が、半年ほどでクラストップになったり、数唱が不得手で指を使って計算していた子が、今では指を使わず、繰り上がりも書かずに計算できるようになったりするなど、子どもの学習姿勢に変化が表れています。教室での成長について、指導者から細やかに伝えられることが、「子ども一人ひとりを大切に育ててくれている」と保護者にも好評です。

算数だけでなく、他の教科もよくできるようになる子も

バングラデシュ全土での学習機会提供を目指して

今後の目標は、所得に関わらずバングラデシュ全土で公文式学習の機会が提供できること（中高所得層向けの教室〈ビジネス〉と BRAC スクール通学層への提供〈支援〉）、そして持続的に拡大できる仕組みの構築です。

***BRAC とは**

1972 年、人道的ニーズに応えるためにバングラデシュで設立。現在は貧困撲滅を目的として、食糧生産、教育、保健、金融ビジネスなど多岐にわたる事業を行う。アフリカやアフガニスタンなどでも活動している世界最大級の NGO。

***BRAC スクールとは**

貧困層の子どもたちを対象として BRAC が無償で運営しているノンフォーマルな小学校（一部未就学児向けのクラスもあり）。バングラデシュ国内に約 15,000 校あり約 40 万人（2016 年現在）の子ども達が通う。

公文教育研究会とは

1958 年創立。創始者である公文公氏がわが子のために作成した「自習方式」の手書きの教材が公文式の原型。学習者の能力開発を一貫して追求している。「個人別・学力別学習」「自学自習」「スモールステップの教材」「指導者の存在」といった特徴を備えた学習法が世界中で支持され、全世界での学習者数は、425 万である。（2018 年 12 月末現在）
https://www.kumon.ne.jp/whats-kumon.html

資料のポイント　国際協力というと、青年海外協力隊の人々や海外の国際機関で働く人、あるいはNGOが実施しているというイメージを抱きがちだが、日本の民間企業の中にも、国際協力に関わる会社が少なくないことを知る。また企業による国際協力は、自らの商品を無償や安価で提供する、その技術やノウハウを生かした協力を行うなど、国際機関や政府関係機関とは異なる強みを生かした活動も行われている。

学校で活用できる JICA国際理解教育／開発教育支援プログラム

JICAでは、開発途上国の暮らしの現状や地球が抱える問題について、より多くの人に知ってもらうため、さまざまな教育支援を行っています。教材やウェブコンテンツを始め、JICA海外協力隊経験者が講師として伺う出前講座もあります。また「地球ひろば」では、国際協力とはどのようなものなのかを見て・聞いて・触れて体験できる展示を常設し、みなさんの訪問をお待ちしています。

先生・生徒のお役立ちサイト

JICA地球ひろばホームページにて、授業や家庭学習で活用いただける映像や教材のPDFデータや、下記のプログラムなどを公開しています。

https://www.jica.go.jp/hiroba/teacher/index.html 詳しくはコチラ JICA　先生のお役立ち 検索

ぼくら地球調査隊　小冊子５種（小中学生向け）

環境、保健、教育、食料、水など、私たちの身近に迫っている地球規模の課題について、マンガを読みながら学ぶことができます。

世界の水問題
（環境）

学校に行けない
世界の子どもたち（教育）

砂漠化する惑星
（環境）

いのち、輝け!
（保健・公衆衛生）

世界の食料
（食料）

授業や家庭学習で使える10分映像

「難民」「イスラム」「国際協力」「教育」の四つのテーマについて、それぞれショート映像にまとめました。それぞれのテーマについての学習指導案や、学びを深める参考資料も掲載しています。

持続可能な開発目標（SDGs）を学べる教材

持続可能な社会を考えるヒントに、印刷して使えるSDGsカードやサイコロ、SDGsを学べる冊子教材、動画等を紹介しています。

国際理解教育　開発教育支援事業

興味のある方は右ページのJICAの国内窓口、国際協力推進員にご連絡ください

国際協力出前講座

教室や職場に、JICA職員やJICA海外協力隊経験者を講師として紹介し、開発途上国の生活や文化、国際協力活動などをお話しします。環境、キャリアなどご希望のテーマもご相談ください。

施設訪問の受け入れ

児童・生徒の皆様をJICA国内機関にお迎えし、施設案内や講座等を実施しています。

中学生・高校生エッセイコンテスト

国際社会の中で、自分たちがどう行動すべきかについて考えてもらうことを目的として、国際協力をテーマにしたエッセイコンテストを実施しております。

教師海外研修

国際理解教育／開発教育に興味のある学校の先生を対象に、10日間ほど開発途上国で研修を行い、その経験を元にした授業を実践いただくプログラムです。

JICA地球ひろば

JICA地球ひろばには、世界の人々の暮らしや直面している課題などを、展示を見て・聞いて・さわって体験できる「体験ゾーン」があります。この体験ゾーン見学と、開発途上国での活動経験者の体験談やワークショップを組み合わせた団体訪問プログラムもご用意しており、修学旅行などでご利用いただいています。また、国際協力や開発途上国のある国や地域に関するセミナー、各種イベントなども多数開催しています。併設のJ's Cafeのランチタイムには、開発途上国のエスニックメニューをご提供するとともに、フェアトレード商品の販売も行っております。

JICA地球ひろば

●**開館時間**：10時～18時
●**休館日**：年末年始・毎月第1・第3日曜日
●**入館料**：無料
●**所在地**：東京都新宿区市谷本村町10-5
●**お問い合わせ**：（代表）03－3269－2911
（地球案内デスク）0120－76－7278
●**URL**：https://www.jica.go.jp/hiroba/

なごや地球ひろば

●**開館時間**：10時～18時
●**休館日**：年末年始・月曜日（祝日の場合は翌平日）
（カフェ・クロスロードは月曜・祝日も営業）
●**入館料**：無料
●**所在地**：愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-7
●**お問い合わせ**：（代表）052－533－0220
●**URL**：https://www.jica.go.jp/nagoya-hiroba/

ほっかいどう地球ひろば

●**開館時間**：10時～17時30分
※地球案内人による案内は平日のみ
●**入館料**：無料
●**所在地**：北海道札幌市白石区本通16丁目4-25
●**お問い合わせ**：（代表）011－866－1515
●**URL**：https://www.jica.go.jp/hokkaido-hiroba/

最新情報はHPをご確認ください　**詳しくはコチラ**　JICA　地球ひろば　検索

あなたの近くのJICA国内窓口

●国内窓口

JICAには北海道から沖縄まで、地球ひろばを含めて全国に15の国内窓口があります。ここでは、海外からの研修員の受け入れや、市民のみなさんから国際協力に関するご質問、ご要望にお答えしています。

https://www.jica.go.jp/about/structure/domestic/ index.html

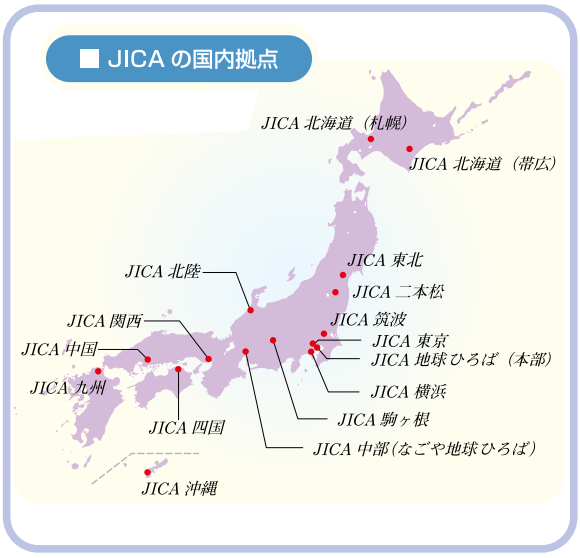
詳しくはコチラ　JICA　国内拠点　検索

●国際協力推進員（JICAデスク）

あなたに一番近いJICAです。開発途上国で活動した経験を持つ国際協力推進員が、国際協力を伝える活動等行っています。

https://www.jica.go.jp/about/structure/suishin/

詳しくはコチラ　国際協力推進員　検索



監　　修　　埼玉県立総合教育センター
編　　集　　JICA教材作成実行委員会
発　　行　　初版 2013年3月

●問い合わせ先：JICA地球ひろば（広報室地球ひろば推進課）
〒162-8433　東京都新宿区市谷本村町10−5
E-mail:　mptgp@jica.go.jp
https://www.jica.go.jp/　（独立行政法人　国際協力機構）
https://www.jica.go.jp/hiroba/　（JICA地球ひろば）
https://www.jica.go.jp/hiroba/program/practice/education/materials/index.html（本教材）

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C023138
VEGETABLE OIL INK